

レンゴー

サステナビリティ
レポート

2021

Sustainability Report 2021

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

CONTENTS

サステナビリティレポート2021

	ページ
レンゴグループの理念	03
トップメッセージ	05
あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、社会に貢献し、未来を切り拓いてまいります。	
レンゴグループの概要	
事業領域	09
財務・非財務ハイライト	11
レンゴグループのサステナビリティ	
サステナビリティの全体像	13
バリューチェーンを通じた社会的課題の解決	15
ステークホルダーとのコミュニケーション	17
特集	
特集1 2050年に向けての環境への取組み	19
特集2 レンゴ×生分解性素材=プラスチック代替イノベーション	21

サステナビリティ活動報告

	ページ
E nvironment 環境	
環境マネジメント	25
環境負荷の全体像	27
環境活動の目標と実績	28
地球温暖化対策	29
資源の有効利用	31
廃棄物の削減	33
化学物質の管理	34
水リスクの管理	35
生物多様性の保全	36
環境配慮型製品の研究・開発と供給	37
S ocial 社会	
社会活動の目標と実績	39
品質保証	40
サプライチェーンマネジメント	41
人権の尊重	45
人材の育成	46
安全衛生の確保	51
社会の課題を解決する製品	53
社会貢献活動	55
G overnance ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	57
コンプライアンス	59
リスクマネジメント	60
第三者保証	61
会社概要	62

編集方針

本レポートは、当社の「事業活動を通じて社会に貢献していく」という姿勢を、幅広いステークホルダーの皆さまにより明確にお伝えすることを目的にESG(環境・社会・ガバナンス)全体の取組みについて報告しています。

特集では、環境の中長期目標および「生分解性素材」について紹介しています。環境報告ページでは、可能な限り定量的なデータを開示し、第三者保証を受けています。社会・ガバナンスページでも、適時・適切な情報開示に努めています。

報告範囲

対象組織

レンゴ株式会社を報告対象としています(一部関連会社の情報を含む)。

対象期間

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)を基本としています(一部同期間の前後を含む)。

開示情報メディア



当社では、Webサイトおよび冊子・PDFを通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に開示しています。



「サステナビリティレポート」では、全てのステークホルダーに向けて、当社のESGに関する情報を掲載しています。



「アニュアルレポート」では、株主・投資家の皆さまに向けて、当社の財務状況を中心とした情報を掲載しています。

Webサイトの
トップページはこちら →



財務情報



株主・投資家情報
<https://www.rengo.co.jp/financial/index.html>



アニュアルレポート
(冊子・PDF)
<https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html>

非財務情報



サステナビリティ
<https://www.rengo.co.jp/sustainability/index.html>



サステナビリティレポート
(冊子・PDF)
サステナビリティレポート
データ集(PDF)
<https://www.rengo.co.jp/sustainability/info/report/2021/index.html>

作成部署・お問い合わせ先

レンゴ株式会社 環境・安全衛生部

TEL : 06-6223-2371 (代表) FAX : 06-4706-9909

URL : <https://www.rengo.co.jp>

E-mail : eco@rengo.co.jp



国連グローバル・コンパクト

レンゴは、2009年より国連グローバル・コンパクトに参加しています。



経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。



ステートメント

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴ
パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

パッケージプロバイダー



どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。だからこそ、その進化は毎日未来を変える大きな可能性を秘めています。「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。

パッケージづくり・環境経営のキーワード

Less is more.

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

レンゴグループのパッケージづくりのキーワードであり、環境経営のキーワードでもある“Less is more.”それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、レンゴグループがその事業活動の全てにおいて目指す姿勢そのものです。

Top Message

あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、社会に貢献し、未来を切り拓いてまいります。



レンゴー株式会社
代表取締役会長兼CEO

大坪 清

レンゴー株式会社
代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

新たな中期ビジョンのもと、ESG経営を推進

当社は「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、2020年4月、新経営体制のもと新たな一歩を踏み出しました。

「Vision115」では、当社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践しSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することが企業とし

ての持続可能性を高めるとの信念に基づき、全社を挙げて取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続く中であっても、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、パッケージング・ソリューションの提案を通じて、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、広く社会に貢献することで未来を切り拓いてまいります。

Vision115 全社会的な取組み～ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成～

Environment 環境

- 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。
- 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。

Social 社会貢献

- 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、しかるのち、社会への還元を図る。
- 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。
- 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
- サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。

Governance 企業統治

- 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
- ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。
- 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
- 多様な人材（性別、年齢、国籍など）が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

脱炭素社会への挑戦

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減を最優先で取り組むべき経営課題の一つと認識し、これまで気候変動への対応に注力してきました。政府が温室効果ガスの排出削減目標を引き上げるなど対応の緊急性が増す中、当社グループは環境への取組みをさらに推進するため、2021年4月、「レンゴーグループ環境憲章」を改定しました。あわせて、新たな中長期の環境目標として2050年に向けた「レンゴーグルー

プ環境アクション2050」および2030年度までの「エコチャレンジ2030」を策定しました。

この新たな方針のもと、脱炭素社会の実現に向け、バイオマスボイラの増設や石炭燃料からの脱却を図り、当社グループ全体で2030年度までにCO₂排出量を2013年度比46%削減することを目指し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルに挑戦してまいります。

時代のニーズを的確に捉え、「パッケージプロバイダー」の真価を発揮

また、当社は世界的な課題であるプラスチックごみの低減につながる製品・技術開発に取り組んでいます。2020年11月、武生工場で生産するセロファンや紙をベースにしたパッケージング材料の新シリーズ「REBIOS®」を開発しました。植物由来のセロファンや紙を活用することにより、高いバイオマス度と生分解性を有し、今後、幅広く使用されることが期待されます。なお、当社のセルローズ関連製品であるセロファンおよびセルローズビーズ「ビスコパール®」は、土中に比べ微生物が少ない海中での生分解性を証明する国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得しました。現在は、当社が有するセロファン製造技術を応用し、100%天然木材パルプを原料とした

機能性素材であるセルローズナノファイバーやマイクロセルローズビーズの開発も進めております。セルローズナノファイバーについては製造実証設備を導入しており、マイクロセルローズビーズについては年間120tの生産設備の稼働を予定しています。

これら製品開発のほか、2020年6月、当社は、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン（東京都港区）を設立し事業を開始しました。

当社グループは事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通じて、これからも持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

多様な人材が活躍できる環境づくり

当社は、持続可能な社会の実現に向け、その推進力となるイノベーションを生み出す創造性の源として働く者一人ひとりの価値を尊重し、性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んできました。

女性の活躍は当社の企業価値のさらなる向上に不可欠と考え、2014年4月に女性活躍推進室を設置し、女性の採用促進と職域拡大に注力してきました。こうした取組みが評価され、当社は、2016年5月に厚生労働大臣より「えるぼし」（認定段階2）を受けましたが、2020年度にはさらに1段階上（認定段階3）の評価を受けました。2021年3月、これまでの取組みを

一層強化することを視野に、2021年4月から2026年3月までの「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

また、2019年4月より「生涯現役」をスローガンに65歳定年を導入し、さらなる高年齢者雇用促進のため、2020年4月には希望制で最長70歳までの勤続が可能な再雇用制度を導入したほか、製造現場では自動化・省力化を進め、身体的に負担の少ない安全・安心な職場づくりに取り組みました。

引き続き、働き方改革をより一層加速させ、従業員一人ひとりの意欲・能力の向上を図ってまいります。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各一方で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めています。2020年4月に設置した、代表取締役社長を委員長とする「DX推進検討委員会」のもと、デジタル化を通じた事業プロセスの進化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいます。

「コロナ時代の新たな日常」の中でもビジネスを円滑に進めるため、5Gなどの最先端情報通信技術も活用しつつ、膨大なデータとそれを扱う人間とが調和したCPS(Cyber-Physical System)の構築を図ってまいります。

パッケージングを通じた社会的課題の解決を使命として

当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションするGPIレンゴーとして、“Less is more.”を事業活動のキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生む、人にも、環境にも優しい、革新的なパッケージを創出し続けています。

しかしながら、社会からの期待や要請は複雑かつ多様化しており、企業の社会的責任は年々重みを増しています。当社グループは、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまの

信頼に応えられる企業集団を目指し、さらなるESG経営の実践のもとコンプライアンスの徹底と企業価値の向上を図るための活動をより一層推進してまいります。

これからも、たゆみない意識改革とイノベーションを通じてあらゆる困難を乗り越え、SDGsの目指すより良い社会、持続可能な社会の実現に向け、挑戦を続けてまいります。

～レンゴグループのDX戦略／CyberとPhysicalの融合～

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う“巣ごもり需要”も相まってeコマースが拡大する一方、インターネットのサイバー空間を利用した各種サービスだけでは私たちは生活できません。サイバーを、フィジカル、すなわち実空間の物や人間と結びつける「Cyber-Physical System」を構築することが必要です。eコマースで注文した物を包んで届けるために不可欠なパッケージングは、デジタル技術と融合することにより、生活を豊かにする社会インフラとして重要な役割を担っていきます。レンゴグループは、以下のキーワードをテーマとして、製造、物流、販売などさまざまな業務プロセスにおいてDXを推進し、デジタル技術(Cyber)とそれを使う人間(Physical)を融合させ、新たな顧客価値の創造、革新的な業務の効率化、働き方改革などに取り組んでまいります。

新たな顧客価値の創造

- センサーを活用したIoT、AI技術による品質・サービス向上
- 調達・生産工程の見える化によるサプライチェーンの最適化、低炭素社会の実現
- バーチャル技術を活用した提案型営業

新規ビジネスモデル創出

- デジタル印刷パッケージの拡充
- 自社開発デジタルツールの外販
- 顧客とのデータ連携による自動受発注システムの開発・販売

社内業務効率化

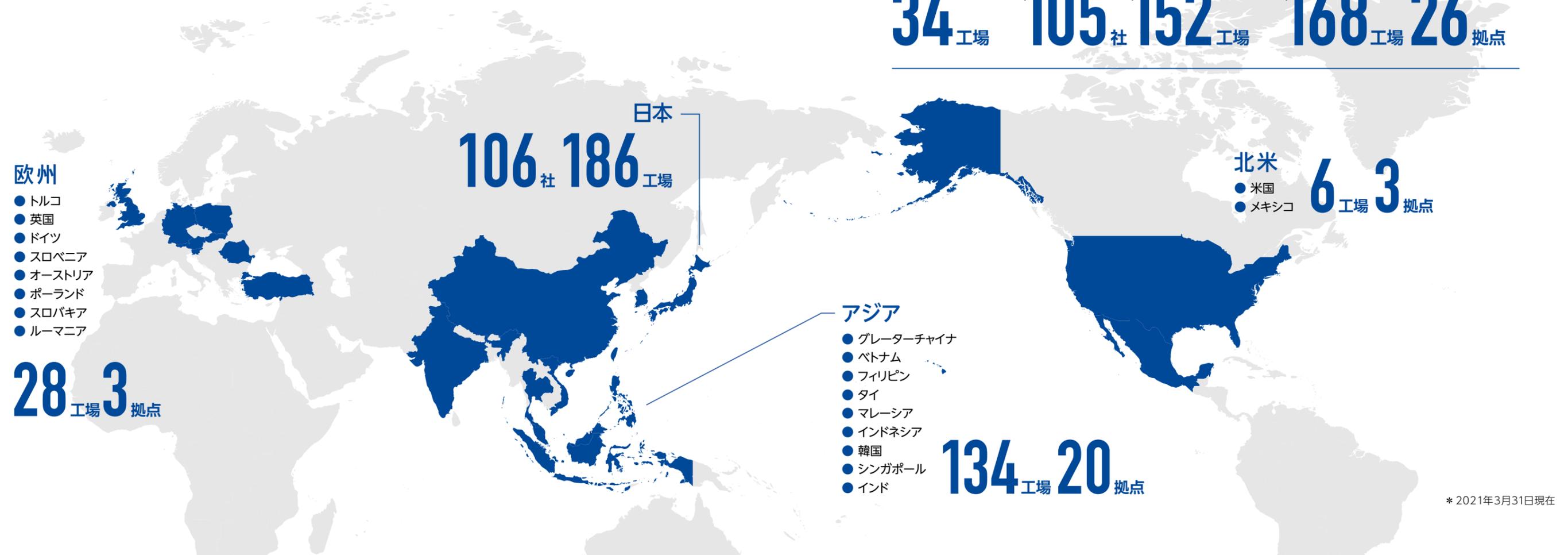
- 働き方改革の一環としてのペーパーレス化、テレワーク対応
- デジタル技術を活用した採用活動、社内教育
- 自社のITエンジニア育成による開発体制強化

既存プロセスの変革

- 配車システムへのAI導入による物流効率化
- デザイン・包装設計へのデジタルデータ活用による提案準備時間の短縮化、データ保管の安全性向上
- モバイルネットワーク時代に対応する新たな営業手法、販売チャネルの開拓

事業領域

あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴとして、製紙・段ボール・紙器・軟包装・重包装・海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン(六角形)経営を展開しており、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを提案しています。

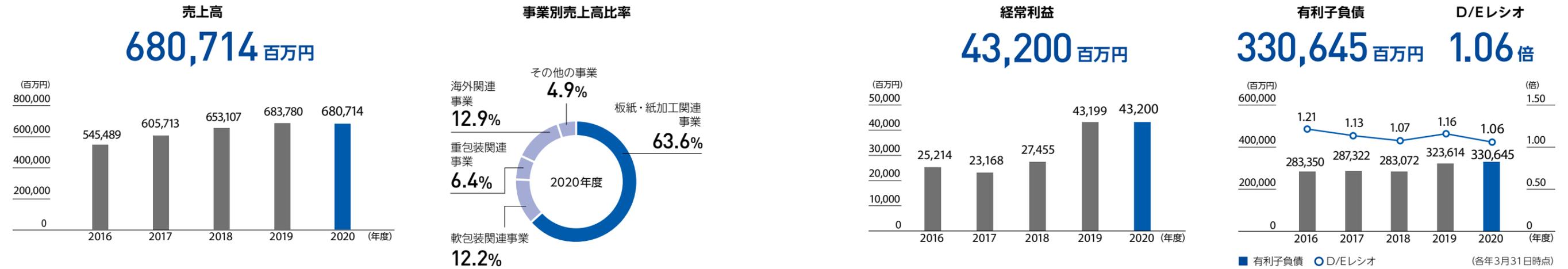


6つのコア事業+クリエイティブ&研究開発

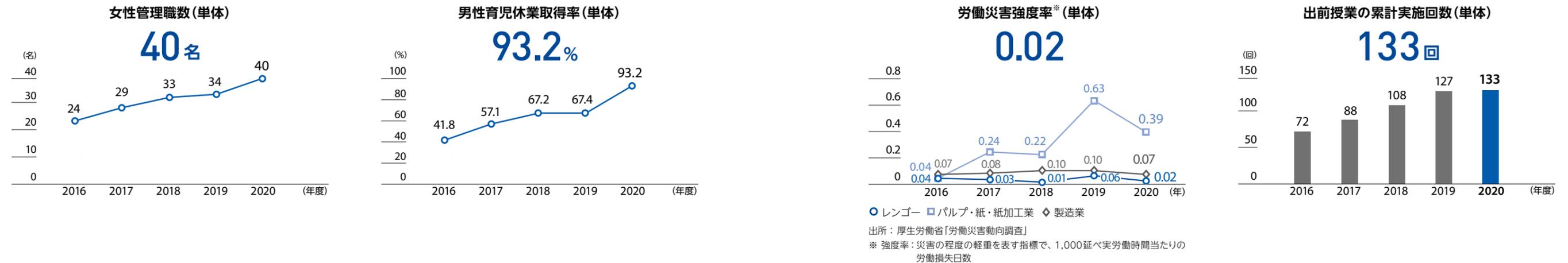
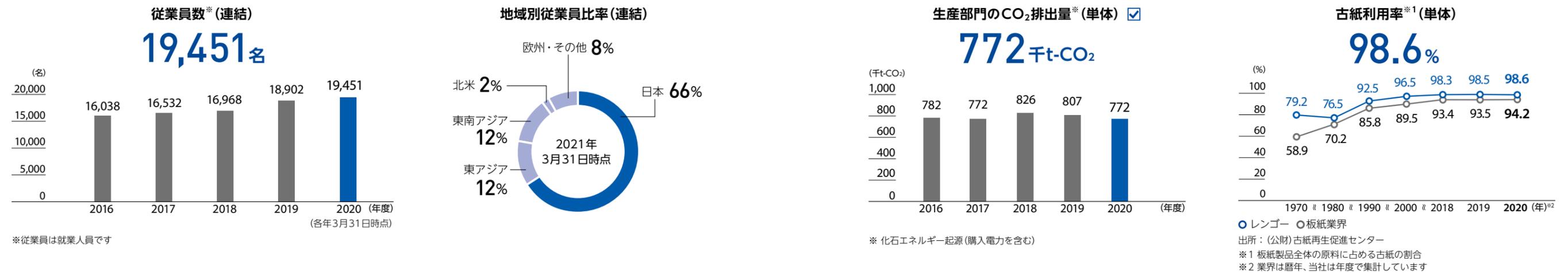
製紙事業	段ボール事業	紙器事業	軟包装事業	重包装事業	海外事業	クリエイティブ&研究開発
パッケージへのこだわりは、ベースとなる製紙から。	パイオニアとしてゆるぎない品質と、さらなる進化をリード。	より美しく、より魅力的に、販売促進をバックアップ。	フィルム包装やラベルなど、美しく包み、優しく保護。	あらゆる産業を支える確かな品質とラインアップ。	長年培ってきた最先端のパッケージ品質を世界へ。	市場や顧客の嗜好がますます多様化する現在、変化し続けるニーズを的確に捉え、一つひとつの商品に寄り添い、それぞれが持つ本当の価値をパッケージで表現し売り手と買い手を結ぶ。そのために、デザイン・マーケティング、包装技術、包装システム、研究開発の分野でも日々の努力を惜しみません。
						 
主な製品 ・段ボール原紙 ・白板紙 ・紙管原紙 ・チップボール	主な製品 ・段ボール ・段ボール箱	主な製品 ・一般パッケージ ・ギフトパッケージ ・マルチパック	主な製品 ・フィルム包装 ・ラベル ・セロファン	主な製品 ・フレキシブルコンテナ ・ポリエチレン重袋 ・クラフト紙袋		 

財務・非財務ハイライト

財務(連結)



非財務



サステナビリティの全体像

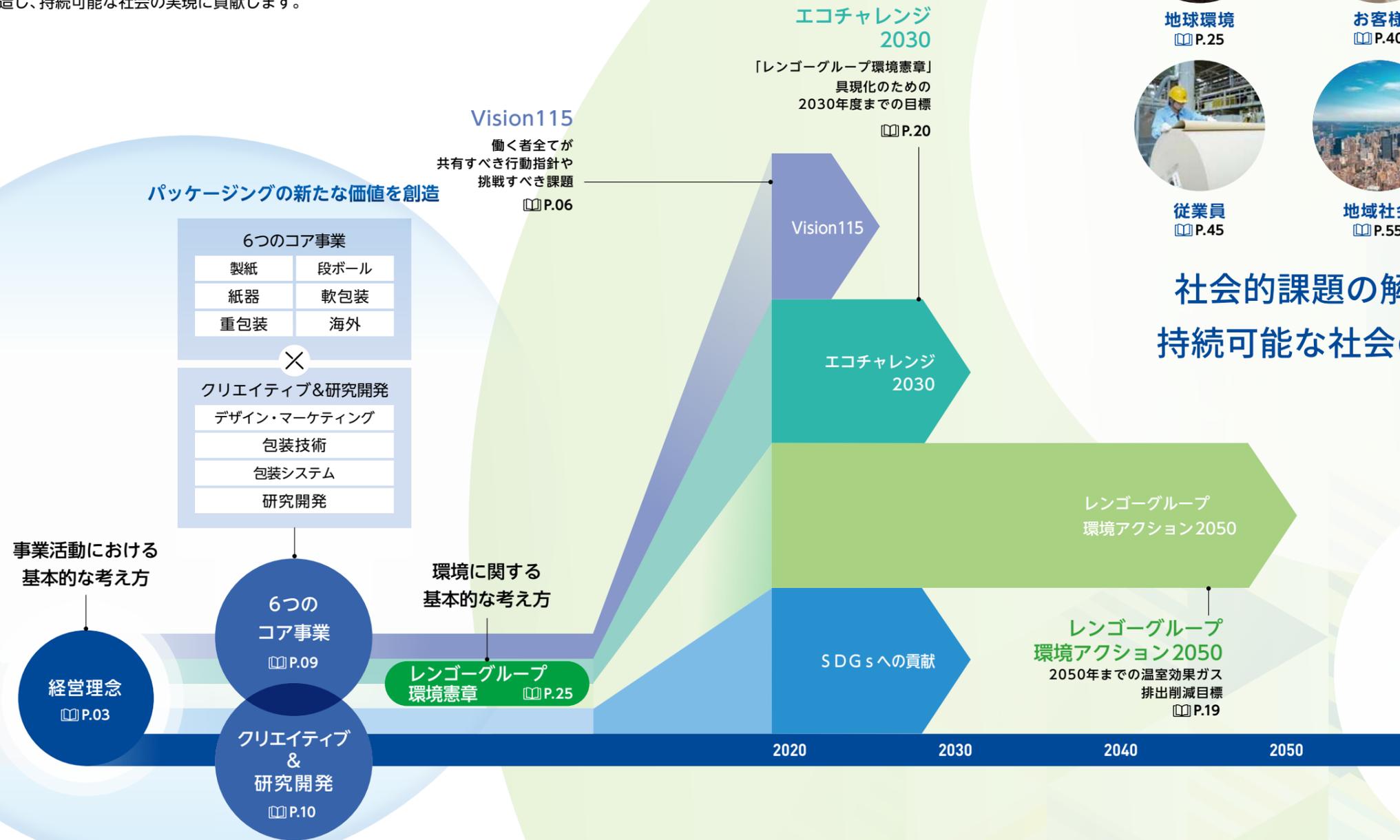
気候変動の深刻化、働き方の多様化など、私たちを取り巻く環境・社会は著しく変化しています。当社は社会的課題の解決を通じてSDGsをはじめとする社会からの要請に応えるため、「Vision115」を指針とする事業活動を展開しています。6つのコア事業とクリエイティブ&研究開発が生み出す多彩なパッケージング・ソリューションを通じてパッケージングの新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴを取り巻くステークホルダー



社会的課題の解決を通じて
持続可能な社会の実現に貢献

- 気候変動の深刻化
- 資源の枯渇
- 生態系の損失
- 消費者ニーズの多様化・高度化
- 働き方の多様化
- デジタル化の進行
- レンゴを取り巻く環境・社会の変化



世界でベストワンの
総合包装企業集団

レンゴの取組みとSDGsの関連

SDGs (持続可能な開発目標)とは、国連加盟193カ国の合意のもと、2015年に採択された世界共通の目標です。当社は事業活動を通じて社会的課題と真摯に向き合い、パッケージングで物流と人々の暮らしを支えるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、たゆみない努力を続けています。世界共通の目標であるSDGsに掲げられた目標の達成に向けて、既存事業の拡大や新製品・新規事業の創出についてはSDGsの視点を積極的に組み込んでいきます。



E P.25
関連するSDGs
6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

S P.39
関連するSDGs
3, 4, 5, 8, 9, 12, 15, 17

G P.57
関連するSDGs
16



バリューチェーンを通じた社会的課題の解決

当社の事業活動がバリューチェーン全体で環境や社会に与える影響を把握し、対応すべき社会的課題を認識しています。自社にとどまらず多様なステークホルダーと協力し合うことで、バリューチェーンにおける社会的課題の解決に取り組み、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

バリューチェーン		原材料調達	研究開発・生産	輸送	販売・使用	分別・回収・リサイクル・廃棄
社会的課題		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 資源循環の推進 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 資源循環の推進 生物多様性の保全 社会ニーズへの対応 品質の確保 従業員の健康と安全の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 物流課題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 社会ニーズへの対応 顧客満足の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 資源循環の推進
貢献するSDGs		7, 12, 13, 15, 16, 17	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	7, 8, 12, 13, 16, 17	7, 8, 9, 12, 13, 15, 16, 17	7, 12, 13, 15, 16, 17
E	地球温暖化対策		生産活動におけるCO ₂ 排出削減	製品輸送におけるCO ₂ 排出削減		
	資源の有効利用	古紙の有効利用	古紙の有効利用			古紙リサイクルの推進
	廃棄物の削減 化学物質の管理 水リスクの管理		生産工程における廃棄物の削減と適正管理 化学物質の削減と適正管理 水資源の効率的利用と水リスクの把握			
	生物多様性の保全		ビオトープの活用による自然環境との調和			
	環境配慮型製品の研究・開発と供給		環境に配慮した製品の研究・開発		環境に配慮した製品の提供	
S	品質保証		品質マネジメントシステムの運用による品質管理		品質マネジメントシステムの運用による品質管理	
	サプライチェーンマネジメント	責任ある木材原料の調達		ホワイト物流への取組み	FSC森林認証製品の供給	
	人権の尊重 人材の育成 安全衛生の確保		人権を尊重する環境づくり 人材の教育と多様性の推進 安全衛生活動による災害の撲滅			
	社会的課題を解決する製品		社会的課題に対応する製品の研究・開発		社会的課題に対応する製品の提供	
	社会貢献活動	次世代育成・広報・啓発活動・災害復興支援・地域共生・文化振興		科学技術支援		
G	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	コーポレート・ガバナンス体制の強化・コンプライアンスの推進		リスクマネジメント体制の整備		

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会とともに成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションが不可欠です。相互の価値と情報を共有し課題を解決することで、確かな信頼関係を築き上げ、社会の期待に応えられる企業経営を目指しています。

ステークホルダーとの対話状況

さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を推進しています。多様な立場からの期待や要請を把握し取組みに活かすことで、企業価値の向上に努めます。

	主な対話方法	対話頻度
お客様	●営業活動、CS活動	通年
	●見学会、展示会	随時
	●情報発信(Web)/レポート発行(サステナビリティレポート)	通年/年1回
株主	●株主総会/決算説明会	年1回/年2回
	●個別説明会	随時
	●情報開示(Web)/レポート発行(有価証券報告書、アニュアルレポート等)	通年/年1回
お取引先	●サプライヤーCSRアンケート	年1回
	●意見交換会	随時
	●レポート発行(サステナビリティレポート)	年1回
地域社会	●社会貢献活動	随時
	●NGO、NPO、自治体、近隣企業との意見交換や連携	随時
	●情報開示(Web)/レポート発行(サステナビリティレポート)	通年/年1回
従業員	●労使協議会	随時
	●グループ社内報の発行/レポート発行(サステナビリティレポート)	年4回/年1回
	●通報窓口(内部通報制度)	随時

ステークホルダーからの評価

外部評価機関からの評価

当社はバリューチェーン全体でのESGの取組みを強化しています。2020年度もさまざまな外部評価機関からESG関連スコアの取得や構成銘柄などに選定されるなどの評価を受けました。

評価/認定名	評価/認定の対象	評価/選定状況
CDP Climate Change	気候変動に関する取組み	Bスコアを獲得 
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	環境や炭素排出に関する取組み	構成銘柄に選定 
MSCI社 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数		構成銘柄に選定 
SOMPOアセットマネジメント株式会社 SOMPOサステナビリティ・インデックス	ESG全般に関する取組み	構成銘柄に選定 
Forbes社 World's Best Employers 2020		301位(750社中) 
厚生労働省 えるぼし認定	女性の活躍推進に関する取組み	えるぼし3段階目に認定 
厚生労働省 くるみん・プラチナくるみん認定	子育てサポートに関する取組み	プラチナくるみんの認定を維持 
経済産業省/日本健康会議 健康経営優良法人認定制度	健康経営に関する取組み	健康経営優良法人2021(大規模法人部門)に認定 

* 当社のMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は当社への資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

製品・技術開発に関する国内外評価

パッケージングによって時代とともに変化する社会的課題を解決することを目指し、積極的にパートナー企業と協働し製品や技術の開発を進めています。2020年度は、パッケージングを対象とした国内外のアワードにおいて多数受賞するほか、栄誉ある「大川賞」を受賞しました。

製品名	パートナー企業	コンテスト/コンペティション名
白鶴 浮世絵ラベルシリーズ	白鶴酒造株式会社様	 ワールドスターコンテスト2021 ^{*1} 2020日本パッケージングコンテスト ^{*2}
圧力スチームクッキング調味料	味の素株式会社様	
JA全農やまなし 直売所配送用ケース	全国農業協同組合連合会 山梨県本部様	
スターバックス® コーヒートラベラー	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社様	
「キシリクリスタル」簡単陳列! 販促輸送兼用箱	春日井製菓株式会社様	
鏡開きキット	サッポロビール株式会社様	 日本パッケージデザイン大賞2021 ^{*3}
「ブレンディ®」ボトルコーヒー用 2方式簡易開封段ボール	味の素AGF株式会社様	
三浦大根一本入り輸送箱	三浦市農業協同組合様	
KUNKUN燻製	株式会社江戸屋様	
姫かつおシリーズ	土佐清水食品株式会社様	
エビスビールギフトBOX金魚/エビスビール&エビスザホップ2018アソートセット	サッポロビール株式会社様	
フライドポテト トマト&バジル	株式会社宮田様	
特選牛乳で作った生クリームケーキ・生クリームワッフル・ミルクドーナツ	丸中製菓株式会社様	
わらびもちギフト	井村屋株式会社様	

*1 使いやすさやデザイン、環境面への配慮などを競いながら、優れたパッケージ技術を啓蒙・普及させることを目的とした、世界包装機構主催の世界的コンテスト
 *2 時代と社会の要請に対応した、優れたパッケージおよびその技術の開発普及を目的とした、(公社)日本包装技術協会主催のコンテスト
 *3 2年に1度、パッケージデザインの領域におけるプロフェッショナルたちが集い、作品のデザイン性や創造力を競うコンペティション

第44回 木下賞 受賞 **開封・陳列の省力化を実現**

包装関連業界で顕著な業績をあげた取組みを評価する(公社)日本包装技術会主催の「第44回木下賞」で、「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の開発が「包装技術賞」を受賞しました。

誰でも同じように開封・陳列が可能で、流通現場の業務効率化に貢献します。今後もパッケージづくりを通じて持続的な社会の発展と豊かな暮らしを支えます。



2020年度 大川賞 受賞 **国内の板紙製紙技術発展に寄与**

当社、常務執行役員(上席)※海老原洋が、紙パルプ技術協会が主宰する2020年度「大川賞」を受賞しました。大川賞は、機械技術系の大先輩である大川平三郎の名を冠し、紙パルプ分野で機械技術の発展に長年にわたり貢献した技術者に授与されるものです。

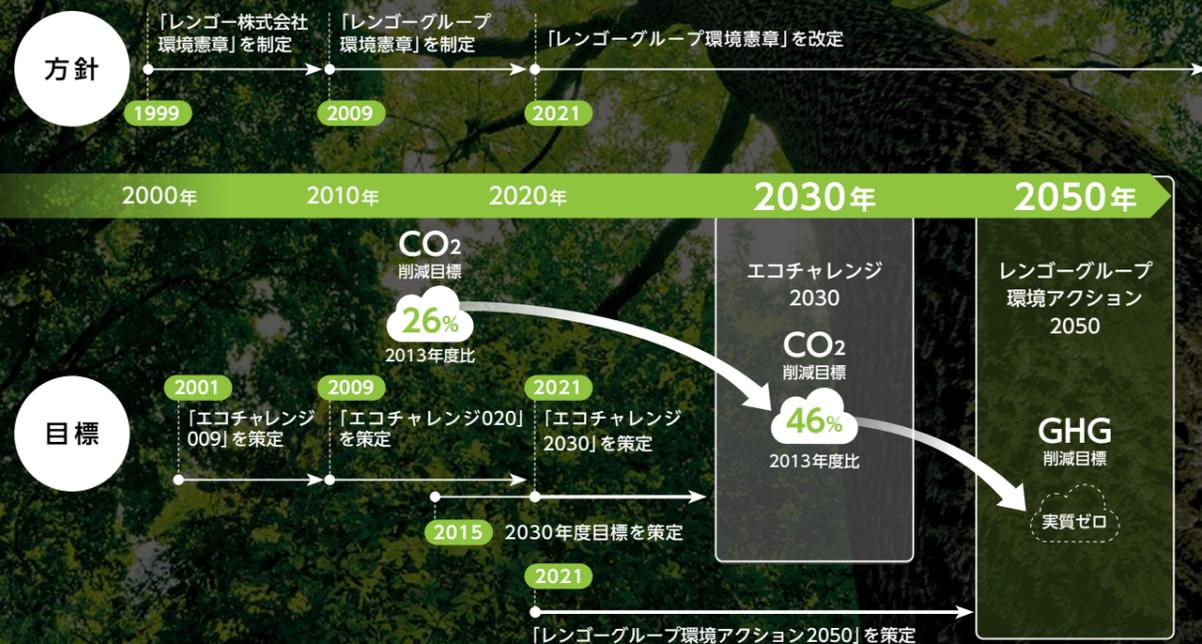
1977年の入社以来わが国板紙製紙技術の発展向上に多大な貢献をもたらした、現在は製紙部門をはじめ研究・技術開発部門の担当役員として幅広く当社の経営に尽力しています。

※役職は受賞時



2050年に向けての環境への取組み

多様化する環境問題に対する企業の取組みの重要性がますます高まっていることを背景に、2021年4月に「レンゴグループ環境憲章」を改定し、併せて環境に関する目標として、2050年を見据えた長期目標「レンゴグループ環境アクション2050」および2030年度までの中期目標「エコチャレンジ2030」を策定しました。グループ一体となって目標の達成に向けて取組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。



「レンゴグループ環境憲章」

環境憲章は当社グループが持続的発展のために掲げた、環境経営に関する理念と方針です。1999年に「レンゴ株式会社環境憲章」を制定後、創業100周年を迎えた2009年には「レンゴグループ環境憲章」となりました。今回の改定では、地球環境に配慮することを絶対条件として、企業活動を行っていくうえで必要となる7つの基本方針を定めています。この基本方針を実践することで、持続可能な社会の実現へ貢献することを宣言しています。

「レンゴグループ環境憲章」の詳細はこちら [→P.25](#)

「レンゴグループ環境アクション2050」

持続可能な社会の実現に向けて、2050年を見据えた長期目標「レンゴグループ環境アクション2050」を策定しました。

中期目標となるエコチャレンジを着実に達成しながら、2050年の目標達成に向けて取組みを進めます。

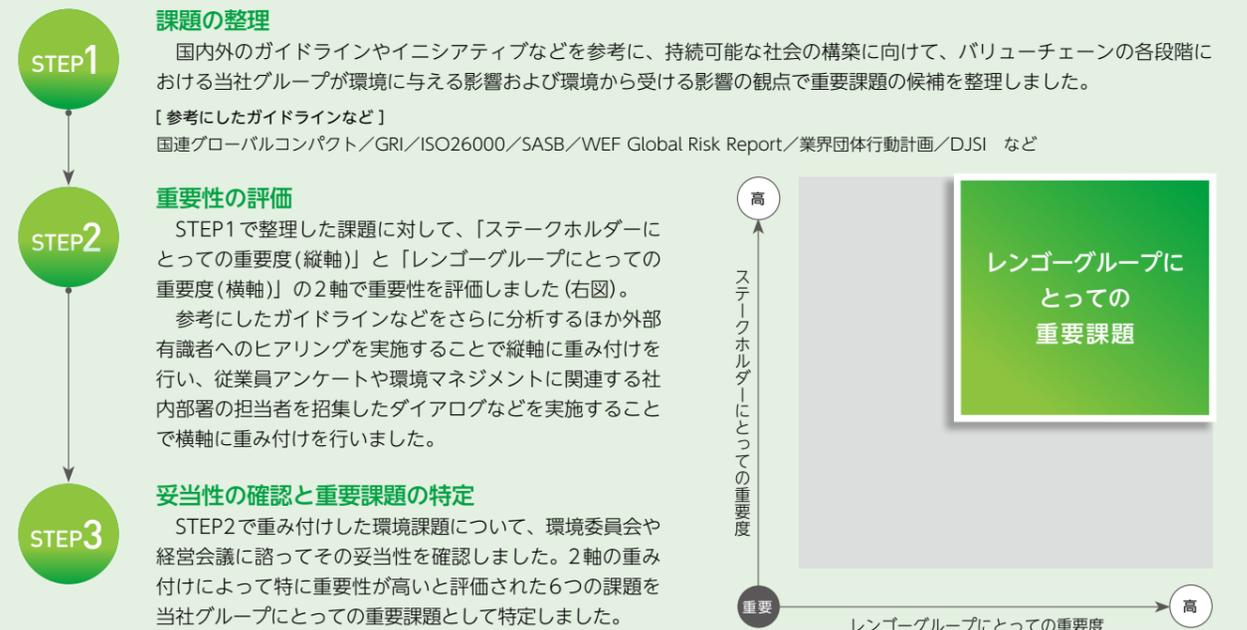
レンゴグループ環境アクション2050

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦する。

「エコチャレンジ2030」の策定

エコチャレンジは環境憲章を具現化するための目標です。新たに策定した2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ2030」では、当社グループ全体で取り組む6つの重要課題と9つの目標を掲げています。重要課題である脱炭素社会の形成においては、CO₂排出削減目標を2013年度比46%へ引き上げました。全ての目標達成に向けて取組みを進めていきます。

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



エコチャレンジ2030

重要課題	項目	指標	2021年度目標	2030年度目標	範囲
脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量(2013年度比)	1%削減	46%削減	国内連結会社の「省エネ法」対象企業
エネルギー効率の向上	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位(5年平均)	1%/年削減	1%/年削減	
循環型社会の形成	資源の有効利用	板紙の古紙利用率	98%以上	98%以上	国内連結会社の板紙製造拠点
	廃棄物の削減	廃棄物の有効利用率	有効利用率の向上	99%以上	国内連結会社の製造拠点
環境問題や社会課題を解決する製品の創出	生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及	ビスコパール®(セルロース粒子)の生産量 REBIOS®(高バイオマス・生分解性/パッケージング材料)の採用実績(2022年度まで)	40t/年以上 2022年度末までに5件	200t/年以上 5件	レンゴ株式会社 国内連結会社
	サプライヤーとの協働によるサステナブル/パッケージの開発と普及拡大	GP レンゴのサステナブル/パッケージ認定基準を策定(2022年度まで)	認定基準の策定	—	国内連結会社
	パッケージの軽量化	段ボールの平均坪量(1m ² あたりの重量)	0.5%/年削減	0.5%/年削減	国内連結会社の段ボールシート製造拠点
水リスクの管理	水リスク評価とリスクの低減	製造拠点における水リスクの調査と評価(2022年度まで)	調査の実施	—	国内海外連結会社の製造拠点
バリューチェーンマネジメント(下流)	製品輸送の物流効率向上	段ボール輸送のCO ₂ 排出原単位(2013年度比)	1%削減	13%削減	レンゴ株式会社

特集2

レンゴー×生分解性素材=プラスチック代替イノベーション

包装の未来を切り開くGPIレンゴーは、プラスチックをめぐる資源・環境両面の課題の解決に向けて、長い歴史の中で培ってきたセルロース製品の製造技術を活かし、生分解性素材の研究開発に取り組んでいます。生分解性素材の開発を通じたプラスチック代替イノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に貢献する技術の一端を紹介します。



日常生活のあらゆる場面で使用されるプラスチックは便利である一方、不適切な廃棄や意図しない流出などにより、世界全体で年間800万tが海洋に流れ込んでいるといわれています。プラスチックは分解されないまま海を漂い半永久的に蓄積されるため、生態系を含めた海洋環境の悪化など、さまざまな問題を引き起こしています。また、近年、マイクロプラスチックが生態系におよぼす影響が懸念されており、海洋プラスチック問題は世界的課題となっています。

2015年にはSDGsのターゲットの一つに海洋汚染防止が掲げられ、2018年にはEUがプラスチック

の資源循環に関する施策として「欧州プラスチック戦略」を公表、同年のG7では各国に海洋汚染対策を促す「海洋プラスチック憲章」が採択されました。日本政府は2019年、3R + Renewable を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。

持続可能な社会を実現するために、プラスチック資源循環体制の構築と、海洋プラスチックごみによる海洋汚染の防止の取組みは喫緊の課題となっています。

3R + Renewable Reduce (リデュース) = ごみの発生抑制、Reuse (リユース) = 再利用、Recycle (リサイクル) = 再生利用を指す [3R] に Renewable (リニューアブル) = 再生可能資源への代替を加えた、資源循環型社会を目指すキーワード。

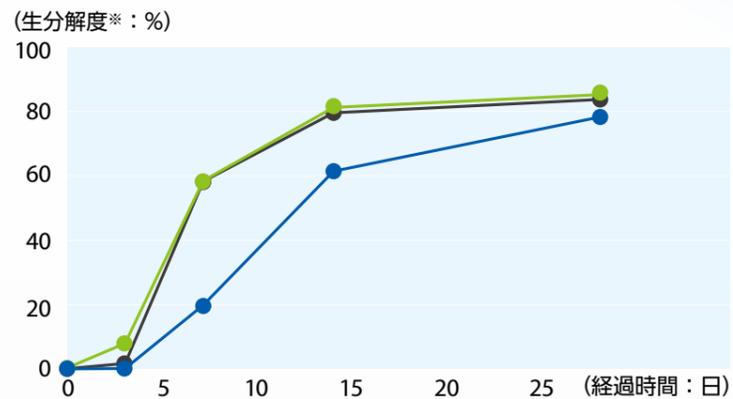
レンゴーのイノベーションが生み出す生分解性素材

当社は、1934年から木材パルプ(セルロース)を原料とするセロファン製造を開始し、以降80余年にわたるセロファン製造技術を活かし、セルロースビーズ「ビスコパール®」、セルロースナノファイバー「RCNF®」などのセルロース製品を開発してきました。2018年にプラスチック代替素材の開発をテーマにプロジェクトチームを立ち上げて以降は、生分解性素材の可能性を追求したパッケージや素材の開発を加速させており、2020年にはセロファンや紙をベースとした高バイオマス・生分解性パッケージの新シリーズ「REBIOS®(レビオス)」を開発・上市しました。

また、2021年には当社のセロファンとビスコパールは、「OK biodegradable MARINE」を取得しました。「OK biodegradable MARINE」認証は、土中に比べ微生物が少ない海水中での生分解性を証明する国際認証であり、意図せず海洋に流出した場合でも生分解され、海洋環境(海洋生物の生育)に安全であることが認められました。

当社はこれからも、自然界(土中・海水中)で生分解されるセルロース製品の開発を通じて、海洋プラスチック問題の解決に貢献していきます。

セロファンとビスコパールの海水中での生分解性



「OK biodegradable MARINE 認証マーク」



セロファンおよびビスコパール

●基準物質(セルロース) ●セロファン(厚み26μm以下) ●ビスコパール(3μm~300μm品)

試験方法はASTM D6691に準ずる(ベルギー測定機関 OWS(Organic Waste Systems) で実施) 海水中で6カ月以内に90%以上生分解するか、基準物質(セルロース)に対して90%以上の生分解度を示す条件をクリア ※ 生分解度: 環境中での分解されやすさの指標

プラスチックに替わる製品



[REBIOS]使用イメージ

プラスチック代替 REBIOS

REBIOSは、バイオマス由来で生分解性のあるセロファンや紙を最大限に活用し、生分解性素材を組み合わせることにより、ヒートシール性や防湿性、酸素バリア性などの機能を付与したパッケージです。高いバイオマス度と生分解性を有し、セロファンの透明性や印刷適性、紙の風合いを活かした新たなパッケージシリーズとして、2020年11月に上市しました。食品、日用品、衣類、衛生材料など、幅広い用途での使用が見込まれ、従来の石油由来プラスチックを用いた

パッケージの代替素材として普及を図り、パッケージングにおけるプラスチック使用量の大幅な削減に寄与していきます。



プラスチック代替を実現する生分解性素材

プラスチック代替へのソリューションとして生分解性素材への注目度が高まっています。当社が開発したREBIOS、ビスコパール、RCNFはプラスチック代替素材として、持続可能な社会を実現する未来への道標です。



プラスチック代替 ビスコパール

Bisco Pearlは、木材パルプを原料とした直径が数μmから4mmの球状セルロースで、セロファン同様に土中や海中での生分解性を有しています。耐熱性や耐薬品性を持つことから、すでに機能性薬剤の担体、樹脂やゴムなどへの添加剤、研磨剤、化粧品原料などさまざまな用途で用いられ、工業用途や農業・漁業分野での採用も見込んでいます。とくに河川や海に直接流出する可能性のあるマイクロプラスチックビーズの代替品としての期待は大きいことから、今後の幅広い用途展開と量産体制を確保するため、2022年に新プラントの稼働を予定しています。



ビスコパールを使用した香り見本



RCNFパイロットプラント

プラスチックを減らす製品



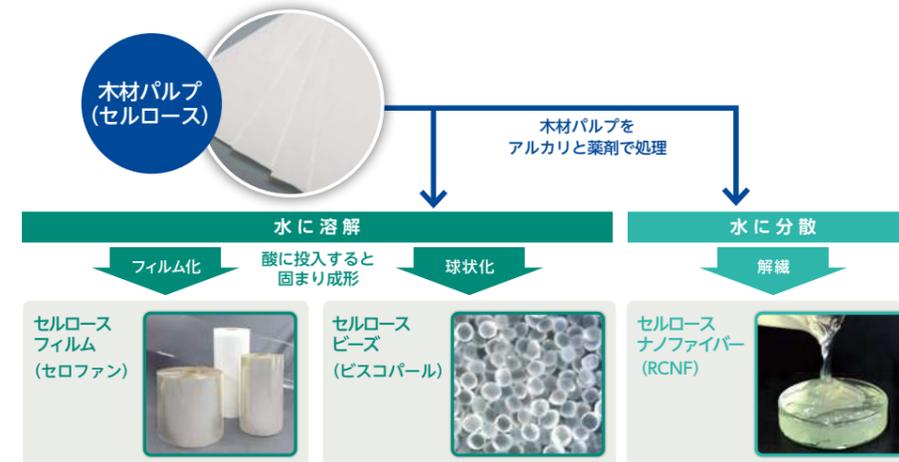
プラスチック代替・削減

RCNF

RCNFは、当社が開発したセルロースナノファイバーで、木材パルプからセロファンを作る製造工程の中間生成物を微細化した繊維状物質です。一般的にセルロースナノファイバーは鉄鋼の5分の1の軽さで5倍の強度を有すると言われており、次世代素材として産業界で大きな注目を集めています。RCNFは繊維径が細く緻密なネットワークを形成することが可能で、かつ熱安定性が高いことが特長です。樹脂材料と複合させることで樹脂の強度向上や使用量削減につながる可能性があり、特に自動車部材においてRCNF複合樹脂への代替が実現できれば、軽量化による燃費の向上が期待されます。

2021年6月、武生・金津の両工場に実証プラントを設置し、プラスチックの削減に寄与する素材として早期の商品展開を目指しています。

[セルロース関連製品の製造の模式図]



パートナーとともに持続可能な社会へ挑戦

プラスチックの自然界への流出を抑えるための取組みは、いまや企業に課せられた責務です。当社はそのソリューションの一つとして、木材パルプ(セルロース)を起点とした生分解性素材の社会実装を視野に、研究開発を一段と加速させていきます。持続可能な社会の実現へ、業種の枠を越えて他企業や行政、研究機関と連携してイノベーションを起こし、海洋プラスチック問題の緩和・解決という人類共通の壮大なミッションに挑んでいきます。

外部との連携	
2019年 1月	「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に幹事会社として参加
2019年 4月	「プラスチック・スマート」フォーラム入会
2019年 7月	「令和元年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」の補助事業採択
2020年 7月	「令和2年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」の補助事業採択

関連するSDGs



E 環境マネジメント

基本的な考え方 環境問題への対応を経営の重要課題の一つと位置付け、グループ全体で環境経営を推進しています。企業を取り巻く環境が大きく変化中、当社の環境経営の方向性を明確にするため、2021年4月に「レンゴグループ環境憲章」を改定しました。環境憲章のもと、経営と一体となった環境改善活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴグループ環境憲章

基本理念

レンゴグループは、事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通して、持続可能な社会の実現に貢献していく。

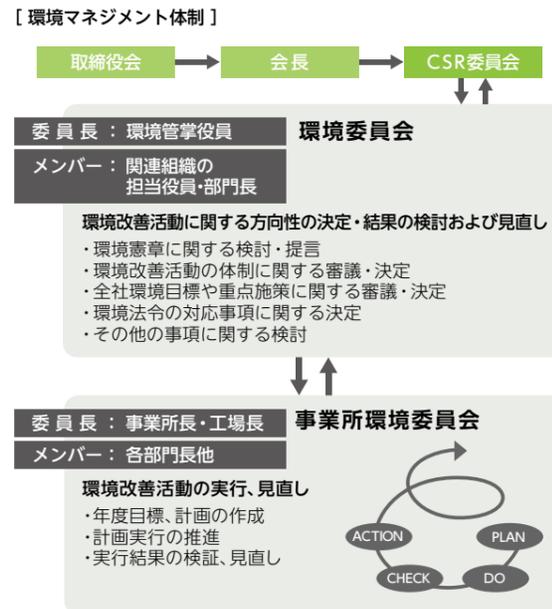
基本方針

- | | |
|--|--|
| <p>1. 環境法令の遵守と自主基準の設定
環境関連法令の遵守はもとより、自主管理基準を設定して環境負荷をさらに低減する。</p> <p>2. 地球温暖化対策の推進
省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出を削減する。</p> <p>3. 資源の有効利用の推進
資源の利用を最小限に抑えるとともに、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用する。</p> <p>4. 廃棄物の低減と有効利用の推進
廃棄物の発生を抑制し、再使用、再資源化により最終処分量を低減する。</p> | <p>5. 環境に配慮した製品の供給
社会的課題を起点とした研究・開発を行い、より環境に配慮した製品を供給する。</p> <p>6. サプライチェーンにおける環境負荷の低減
環境に配慮した資材の調達、生産および物流の最適化により、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する。</p> <p>7. ステークホルダーとの協働関係の構築
環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。</p> |
|--|--|

2009年4月12日制定
2021年4月12日改定

環境マネジメント体制

環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設けています。「環境委員会」は全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。環境委員会は年2回開催され、環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的な取組みを協議し、周辺地域に根差した環境改善活動へと展開しています。環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての事業所・工場で認証を取得しています。



環境監査の実施

各事業所・工場ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しています。マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、社内監査員による内部監査と認証機関による外部審査を定期的実施しています。内部監査では環境改善活動の状況をはじめ、環境法令の遵守状況、緊急事態への対応などが適切に実施されているかを確認し、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2020年度も外部審査による不適合はありませんでした。

環境法令および環境事故への対応

環境法令の遵守状況

大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の遵守状況の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2020年度も環境関連の法令違反はありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品の漏えいなどの環境事故発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場で年1回以上実施しています。訓練実施後は手順などに問題がないかを検証し、改善につなげています。

環境に関する苦情件数

2020年度は騒音・振動などに対する苦情が計11件寄せられました。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた方には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように対応しています。

今後も騒音・振動などでご迷惑がかけられないよう未然に防止すると同時に、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めていきます。

【環境に関する苦情件数(2020年度)】

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
0	0	0	6	0	5	11

環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭におけるあらゆる場面で、環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的にを行っています。2020年度は新入社員を対象とした環境教育、従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。新任工場長研修などの階層別教育にも環境教育を組み込み、立場に応じて必要とされる力量を高めています。



新入社員への環境教育の様子

【本社主催の教育実績(2020年度)】

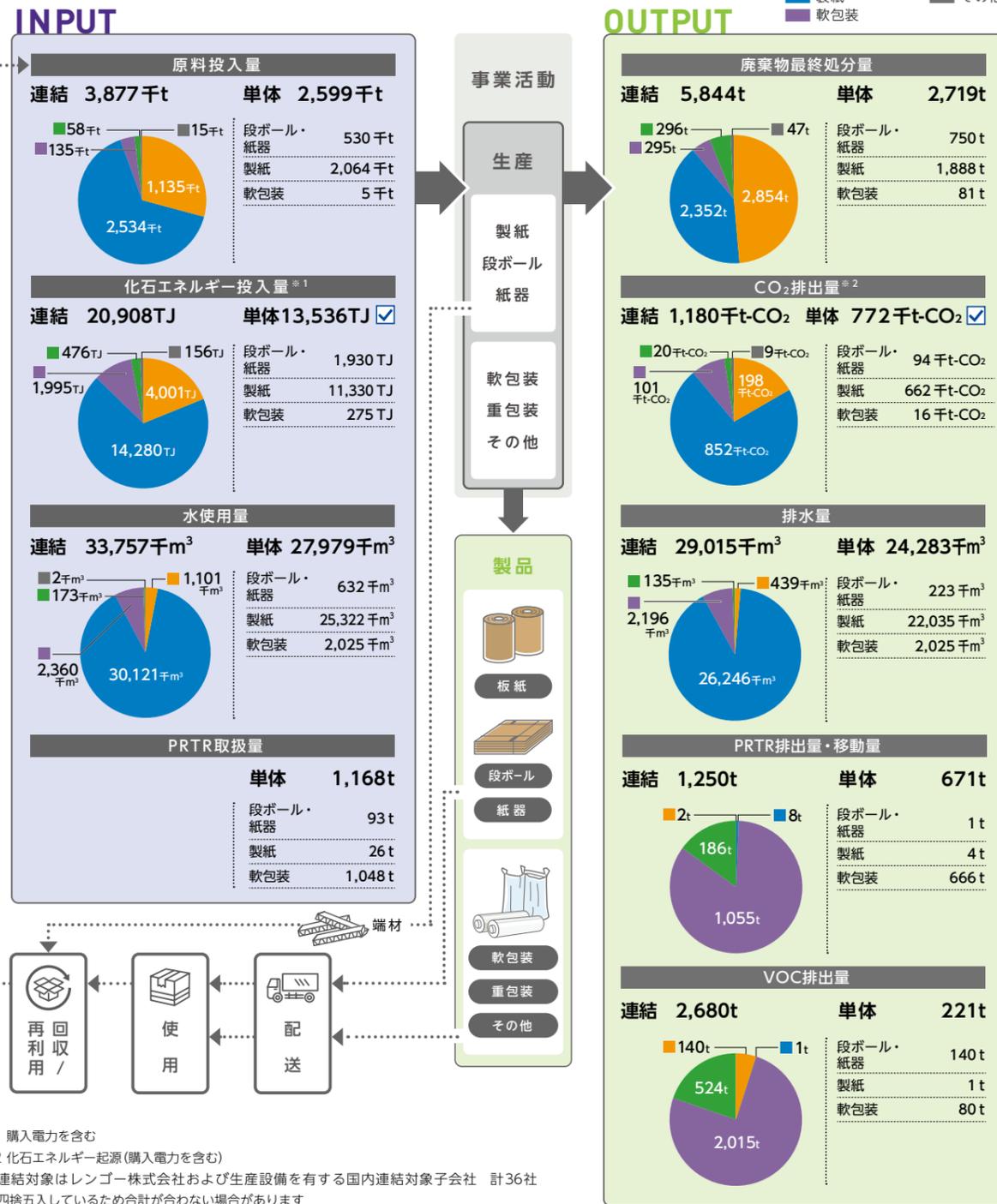
講座	受講人数
新入社員への環境教育	55
ISO14001内部監査員養成講座	19
新任工場長研修	6

E 環境負荷の全体像

基本的な考え方 生産活動においては、利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質の排出量（アウトプット）の把握に努めています。この情報をもとに、事業活動が環境に与える影響を評価し課題を明確にすることで、環境負荷低減に向けた適切な対策を講じています。

生産活動におけるマテリアルバランス（2020年度実績）

（事業内訳）
■ 段ボール・紙器 ■ 重包装
■ 製紙 ■ その他
■ 軟包装



※1 購入電力を含む
 ※2 化石エネルギー起源（購入電力を含む）
 ※ 連結対象はレンゴー株式会社および生産設備を有する国内連結対象子会社 計36社
 ※ 四捨五入しているため合計が合わない場合があります

E 環境活動の目標と実績

基本的な考え方 持続的に企業価値を向上させていくため、環境課題を明確にし、それぞれの課題について具体的な目標を定め環境改善活動に取り組んでいます。目標の達成状況を定期的に把握・評価し、対策へ反映させることにより、継続的な改善を図っています。

2020年度の目標・実績

2020年度は「エコチャレンジ020」の最終年度であり、実績は以下のとおりとなりました。

テーマと関連するSDGs	項目	2020年度			
		目標 ^{*1}	実績	評価	関連ページ
地球温暖化対策 7 12 13 17	生産部門のCO ₂ 排出量 ^{*2} (1990年度比)	24%削減	☑ 28.2%削減	○	P.29
	物流部門のCO ₂ 排出原単位 ^{*3} (2007年度比)	14%削減	15.9%削減	○	
資源の有効利用 12 15	古紙利用率	97%以上	98.6%	○	P.31
廃棄物の削減 11 12	最終処分量 ^{*4}	4,000t以下	2,719t	○	P.33
	再資源化率	98%以上	98.6%	○	
化学物質の管理 11 12	PRTR対象物質排出量・移動量 (2002年度比)	14%削減	23.8%削減	○	P.34
	VOC排出量 (2000年度比)	45%削減	59.8%削減	○	
環境配慮型製品の研究・開発と供給 9 12 13 15	段ボールの平均坪量 (2004年度比)	11.5%削減	12.0%削減	○	P.37

※1 目標：2020年度の実績を進めるにあたり、当初設定した目標に替えて具体的な数値目標を設定しています
 ※2 CO₂排出量：化石エネルギー起源、使用係数は（一社）日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の係数を使用
 2011年度以降の電力の係数は震災影響分を除くため2010年度の係数（発電端）を固定して使用
 ※3 CO₂排出原単位：CO₂排出量を売上高で除した値
 ※4 最終処分量：外部排出量から再資源化量を引いた値

エコチャレンジ020の総括

「エコチャレンジ020」の最終年度である2020年度は、全ての項目で目標を達成しました。特に段ボールの平均坪量削減の取組みは、着実に目標を達成し軽量化を進めることができました。また、取組みの大きな柱であるCO₂排出量の削減については、策定当初の目標であった1990年度比32%削減は未達成となりましたが、次期目標である「エコチャレンジ2030」で目標を再設定し、取組みを加速していきます。

今後は「エコチャレンジ2030」に基づき、持続可能な社会の実現に向けて取組みを継続していきます。

「エコチャレンジ2030」の詳細はこちら [→P.20](#)

関連するSDGs



E 地球温暖化対策

基本的な考え方 地球温暖化問題が年々深刻さを増す中、CO₂を含む温室効果ガスの排出量削減は喫緊の課題となっています。地球温暖化対策を環境経営の最重要課題と捉え、事業活動に伴うCO₂排出量削減に積極的に取り組むとともにサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に努めています。

CO₂排出量の削減

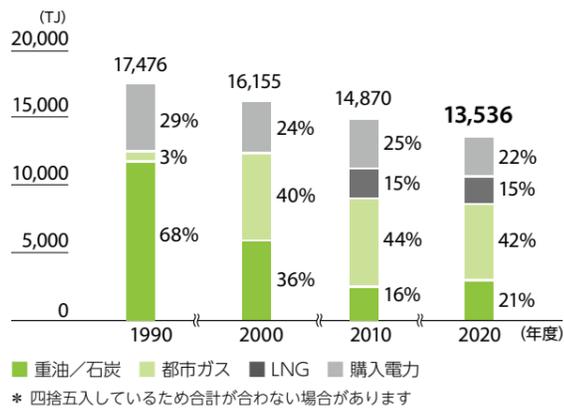
当社の事業活動から排出される温室効果ガスの大部分を生産活動に伴うCO₂が占めており、事業所・工場などの生産部門では省エネルギー化と再生可能エネルギーの利用拡大によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、当社は荷主の立場から、物流部門においても製品輸送に伴うCO₂排出量の削減に努めています。

生産部門での取組み

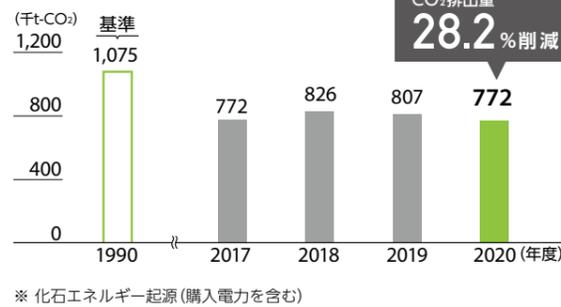
2020年度の「エコチャレンジ020」では、生産部門のCO₂排出量を1990年度比24%削減することを目標に設定し取り組んできました。省エネルギー化を進めた結果、CO₂排出量は772千t-CO₂、1990年度比で28.2%の削減となり目標を達成しました。

今後も2030年度の目標達成に向けて、さらなるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

【化石エネルギー投入量および燃料別比率の推移】



【生産部門のCO₂排出量*の推移】



【生産部門のCO₂排出原単位*指数の推移】



物流部門での取組み

2020年度の「エコチャレンジ020」では、物流部門のCO₂排出原単位を2007年度比14%削減することを目標に設定し取り組んだ結果、2007年度比15.9%の削減となり目標を達成しました。製品輸送においては、輸送ルートの見直しや積載効率向上による配送車両の削減、モーダルシフトなどを検討しながら輸送の適正化を図り、さらなる輸送効率の改善を進めていきます。

【物流部門のCO₂排出量と原単位*指数の推移】



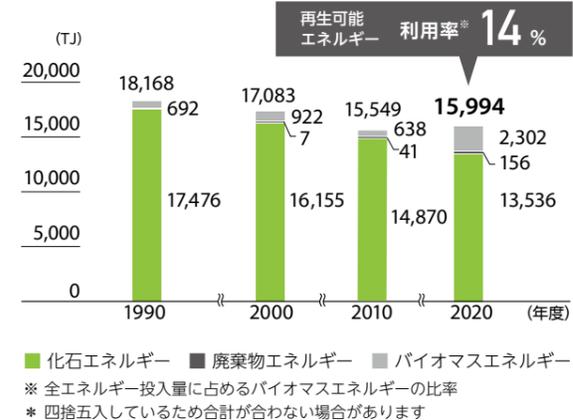
再生可能エネルギーの利用促進

地球温暖化対策とともに、エネルギーの多様化、資源の有効利用の観点から、太陽光発電設備やバイオマスボイラを積極的に導入し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。

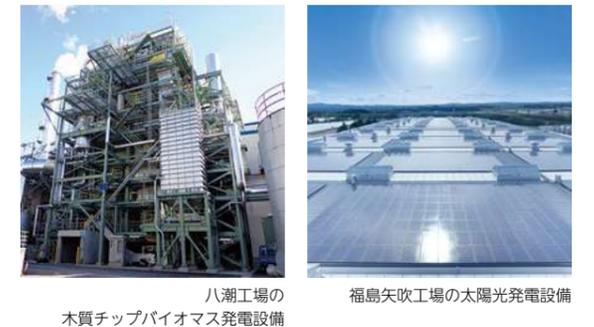
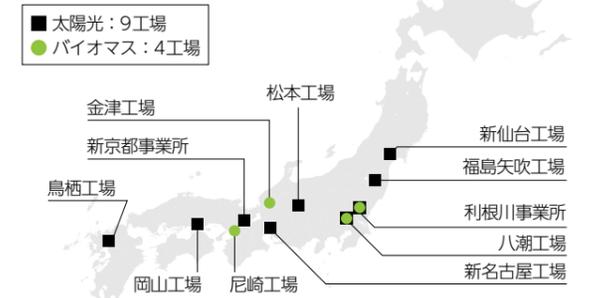
太陽光発電設備は設置する地域や工場の特性を考慮して導入を進めており、2020年度には9工場で年間5,229千kWhを発電しました。

また、製紙工場ではバイオマスボイラの燃料として建設廃材由来の木質チップや工場の生産過程で発生する製紙スラッジなどのバイオマス燃料を有効活用することで、化石燃料の使用量を削減しています。その結果、2020年度の再生可能エネルギー利用率は14%となりました。当社は今後も取組みを続け、再生可能エネルギーの利用比率を高めていきます。

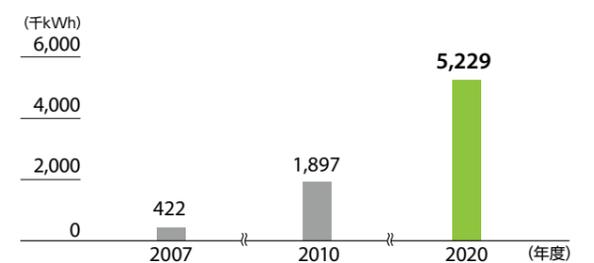
【全エネルギー投入量の推移】



【再生可能エネルギーの導入拠点】



【太陽光発電の総発電量の推移】

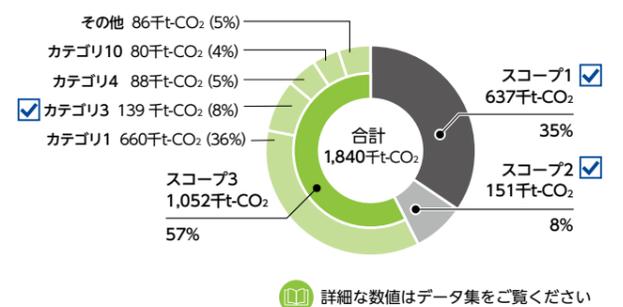


サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量算定の取組み

サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減に取り組むため、スコープ1・2・3*排出量を把握しています。2020年度の総排出量は1,840千t-CO₂となり、そのうちスコープ1・2は全体の43%、スコープ3は全体の57%となりました。今後はグループ全体のスコープ1・2・3排出量の把握に取り組んでいきます。

*スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

【サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（2020年度）】



詳細な数値はデータ集をご覧ください

E 資源の有効利用

関連するSDGs



基本的な考え方 限りある資源を持続的に有効利用していくため、リサイクルを通じた資源の循環利用に加え、利用を最小限に抑えることに努めています。また、企業や業界団体と連携したリサイクル技術の開発や、各種教育機関でのリサイクルの啓発活動などにも取り組んでいます。

古紙の有効利用

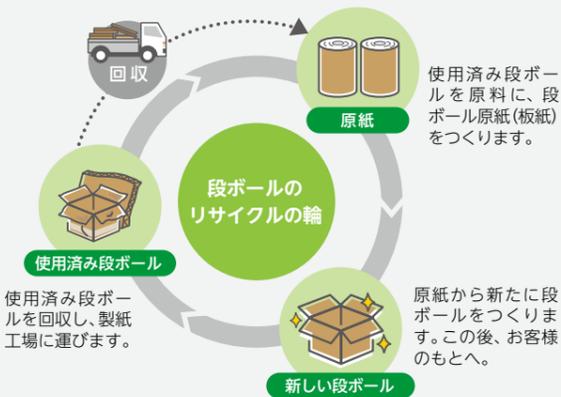
2020年度の「エコチャレンジ020」では、板紙生産に使用する原料中の古紙利用率を97%以上にすることを目標に設定し取り組んだ結果、古紙利用率は98.6%となり目標を達成しました。研究所や製紙工場では製品の品質を維持しながら古紙の配合率を高めるための技術開発や、機密古紙などの未利用資源を活用するなどさらなる古紙の有効利用を進めています。

【板紙の古紙利用率^{*1}の推移】



● レンゴー ■ 板紙業界
出所：(公財)古紙再生促進センター
※1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
※2 業界は暦年、当社は年度で集計しています

つなげましょう！リサイクルの輪



段ボールのリサイクルマーク。それはリサイクル可能な段ボールであることを示すものです。現在、日本のリサイクルマークの表示率は90%以上にのびります。



古紙の利用拡大(機密古紙の利用)

八潮工場・尼崎工場・利根川事業所に機密古紙を処理する専用の設備を導入し、情報漏えいの問題から焼却処理されていた機密書類を製紙原料として利用しています。機密古紙を利用するにあたり、2015年度に八潮工場・尼崎工場、2016年度には利根川事業所で情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証を取得し、適切なセキュリティ管理を行っています。セキュリティの完備された専用施設内での原料

の受け入れと、機密書類を収めた箱を未開封の状態のまま処理することを遵守しています。



製紙原料としてリサイクル

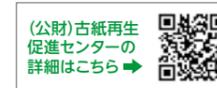


八潮工場では2014年から「臭気探知犬 シルク号」を採用し、臭い移りした古紙の混入を未然に防ぐ取り組みを行っています。シルク号による臭気探知を開始して以降、臭い付き古紙混入の件数は大幅に減少し、それに伴って製品のトラブルやロスが着実に減少しています。現在では「チャコ号」も加わり2頭体制で取組みを強化しています。また、利根川事業所では「ライ号」が活躍しています。

臭気探知犬シルク号 臭い付き古紙を見つけると前足で知らせます。

古紙の品質向上

製紙原料とは無縁な異物や、製品トラブルの原因となる混入物は「禁忌品(きんぎひん)」と呼ばれており、回収に出す前に取り除く必要があります。感熱性発泡紙や昇華転写紙、臭いのついた紙などがこれに当たります。特に、石鹸や線香などの臭いが付いた古紙は、リサイクル後の板紙製品に臭いが残ってしまいます。リサイクルの過程で選別除去できなかった禁忌品は板紙製品の品質を著しく低下させるため、ホームページや出前授業を通じて禁忌品が混入しないよう適正なリサイクルの推進を広く呼び掛けています。



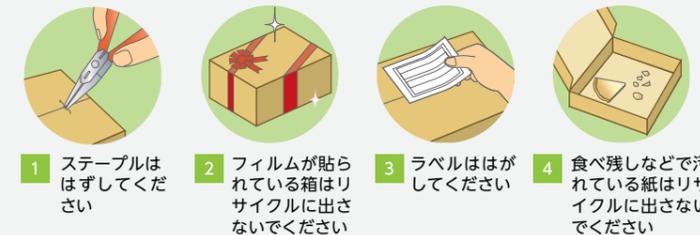
【代表的な禁忌品】

紙製品ではあるものの製紙原料とならないもの	
芳香紙、臭いのついた紙	洗剤・石鹸・線香などの紙製包装・紙箱・段ボール箱など
昇華転写紙	捺染紙・アイロンプリント紙
感熱性発泡紙	立体コピー紙(主に点字関係で使用される)
ろう段	ワックス付段ボール(輸入青果物・水産加工品などが入った箱)
食品残渣のついた紙	ピザやケーキの包装箱に食品がついたものなど
汚れた紙	油のついた紙、使い終わったティッシュペーパーやペーパータオル、ペットの汚物処理した紙など
紙以外のもの	
不織布(マスク、簡易お拭きなど)、使い捨ておむつなど	

出所：(公財)古紙再生促進センターの古紙標準品質規格より抜粋

段ボールをリサイクルに出すときのお願い

ステープル(金属針)やラベルなどはリサイクルの妨げになる異物です。回収された段ボール古紙から品質の高い段ボール原紙を生産するために、みなさんも異物の除去にご協力をお願いします。



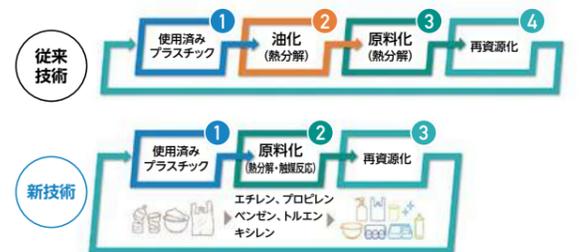
Topics 使用済みプラスチックの再資源化への取組み

2020年6月、サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社様の呼びかけにより、当社はプラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立し事業を開始しました。国内では、ペットボトル以外の使用済みプラスチックの多くが「サーマルリカバリー(燃焼処理)」によりリサイクルされます。新会社では、米国バイオ化学ベンチャー企業アネロテック社の技術を活用し、プラスチックを化学反応により直接原料に戻す「ケミカルリサイクル」、その中でも従来の油化工程を経由することなく環境負荷の少ない効率的な新たな再資源化技術の確立を目指しています。

世界で共通となっているプラスチック課題解決に貢献すべく、プラスチック製品のサプライチェーンに関わる各社との連携を強化し、2027年の実用化を目指しています。



【新技術模式図】



関連するSDGs

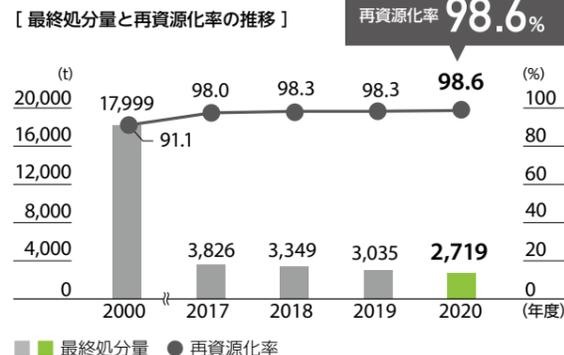


E 廃棄物の削減

基本的な考え方 循環型社会の実現に向けて、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用するとともに、事業所・工場から発生する副産物の再資源化・再生利用に取り組み、廃棄物の発生を最小化しています。

廃棄物の削減

2020年度の「エコチャレンジ020」では、最終処分量を4,000t以下、再資源化率を98%以上にすることを目標に設定し取り組んできました。事業所・工場では、外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限りリサイクル処理できる業者を選定し、再資源化率の向上に努めています。その結果、最終処分量は2,719t、再資源化率は98.6%となり目標を達成しました。今後も廃棄物の再資源化を進めることで、廃棄物の発生を抑制していきます。



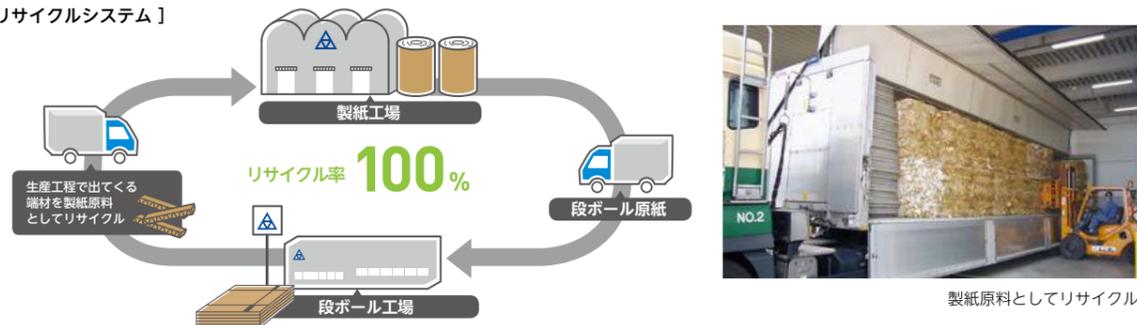
【廃棄物の処理状況】



■ 段ボール古紙の社内再生利用

当社グループ内において段ボール古紙を再生利用しています。段ボール工場の生産工程で発生する段ボールの端材は製紙工場から段ボール原紙を運んだトラックの帰り便で持ち帰り、製紙原料として100%リサイクルしています。

【社内リサイクルシステム】



廃棄物の適正管理

事業活動に伴って発生した廃棄物は可能な限り分別・減容化した上で排出しています。定期的に自社内の廃棄物の保管状況に問題がないことを確認するとともに、原則として年1回以上の頻度で処理委託先を訪問し現地確認を行っています。また、産業廃棄物の不適正処理の未然防止と管理業務の効率化を目的として、電子マニフェストに対応した廃棄物管理システムを導入し、社外に委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

E 化学物質の管理

関連するSDGs



基本的な考え方 化学物質の適正な管理と排出量の削減により、事業活動に伴う汚染の防止を図っています。人の健康や生態系など環境に影響を及ぼす有害物質の排出については、法令の遵守はもちろんのこと、さらに厳しい自主基準を設けることで管理を徹底しています。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく2020年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、武生工場での排ガス洗浄設備の導入による大気への排出量の削減効果もあり、671t、2002年度比で23.8%削減となり「エコチャレンジ020」の目標を達成しました。

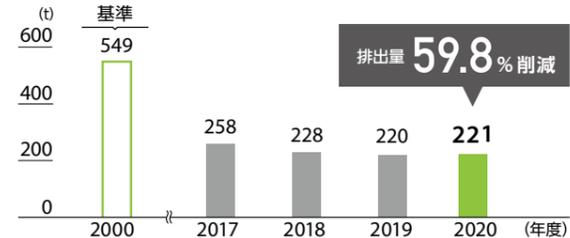
【PRTR対象物質の排出量・移動量の推移】



VOC排出量の削減

板紙やフィルムの印刷・加工工程では揮発性有機化合物 (VOC) を含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCが大気中に排出されます。VOC排出量を削減するため、サプライヤーとの協働により低VOC溶剤やノンVOCインキへの転換に取り組んだ結果、2020年度の排出量は221t、2000年度比で59.8%の削減となり「エコチャレンジ020」の目標を達成しました。

【VOC排出量*の推移】



* 対象は日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質 (トルエン、メチルエチルベンゼン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール) としています

PCBへの対応

保有していた高濃度PCB廃棄物の処理は2020年度で完了しました。ただし、安定器については未発見の機器が残っている可能性があることから、掘り起こし調査を継続しています。また、製造年などから低濃度のPCBを含有する可能性がある機器については、廃棄前に分析調査を行い、PCB含有の有無に従って適切に処理しています。

アスベストへの対応

アスベストは保温材や建材などの多くの用途で使用されてきました。使用状況の調査はすでに終了し、飛散性があるものは、除去または封じ込めの措置が完了しています。仕上塗材やスレート屋根などの非飛散性のアスベストについては、解体時に適切に処理を行えるように、使用状況の把握を進めています。

大気汚染・水質汚濁防止への取組み

ボイラの燃焼温度や焼却炉の排ガス処理設備を適切に管理することでNOxやSOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出量を規制値を下回るレベルまで低減しています。排水は加圧浮上、活性汚泥、沈降分離などの浄化処理を行い規制値以下の水質を維持し、河川や下水道に放流しています。厳しい自主基準を設けて定期的な測定を行うことで、管理の徹底を図っています。

詳細な数値はデータ集をご覧ください

土壌汚染防止への取組み

有害物質貯蔵指定施設および有害物質使用特定施設を設置している事業所・工場では、施設や周囲の床面などを定期的に点検・保全することで、漏えいなどによる土壌汚染を防止しています。

関連するSDGs



E 水リスクの管理

基本的な考え方 国内外において気候変動の影響による渇水や洪水などの深刻さが増す中、水資源の効率的利用と水リスクの把握・管理は重要な課題と捉えています。水害や水質規制などの水リスクは生産拠点の活動に大きな影響を及ぼすため、拠点ごとの水リスクの適切な把握と管理を進めています。

水リスクの分析

当社グループでは事業活動を将来にわたり持続可能なものとするため、生産拠点ごとの水の供給や洪水の発生頻度などの水リスクを把握し、適切な対策を立案するため評価を進めています。

2021年に実施した1次評価では、各拠点が立地する地域の水課題を把握するため、流域別水リスク評価ツール WRI [Aqueduct] ^{※1}、WWF [Water Risk Filter] ^{※2}を用いた評価を、国内海外を含めた145拠点で実施しました。

今後は2次評価として、各拠点が位置する河川流域の地域の水リスクだけでなく、取水量や排水量等の事業への影響の観点からも評価を進めていきます。

※1 Aqueduct(アキダクト)：世界資源研究所(WRI)が開発・発表した水リスクを評価するツール
 ※2 Water Risk Filter：世界自然保護基金(WWF)が開発・発表した水リスクを評価するツール

[WRI Aqueductによる評価結果]

水ストレス度	生産拠点数	割合 (%)
低い	26	18
低～中	113	78
中～高	1	1
高い	4	3
非常に高い	1	1
合計	145	100

[WWF Water Risk Filterによる評価結果]

水ストレス度	生産拠点数	割合 (%)
非常に低い	0	0
低	122	85
中	17	12
高	5	3
非常に高い	0	0
合計	144	100

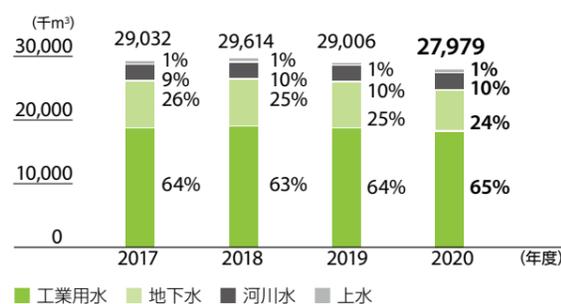
* ハワイの拠点は評価対象外

水資源の効率的利用

当社は生産活動を行う上で必要な水を上水、工業用水、地下水、周辺の河川などから取水し使用しており、2020年度の水使用量は27,979千m³となりました。

限りある水資源を大切に利用するために、特に水使用量の多い製紙工場では、水資源の有効活用が不可欠です。生産工程での排水を水処理設備で処理し、再利用するといった新たな水の投入量を減らす取り組みに加え、全体の水使用量の削減を進めることで水資源の有効利用に努めています。

[水使用量の推移]



* 四捨五入しているため合計が合わない場合があります

関連するSDGs



E 生物多様性の保全

基本的な考え方 地球上では多種多様な生き物と自然環境がバランスを保ちながら共存しています。森林資源である木材を利用した事業を営むにあたり、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めています。また、地域の自然環境との調和を目指し、地域社会とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。

ビオトープの活用

全国の事業所・工場では地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や原生林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた福島矢吹工場と武生工場では敷地内にビオトープを造成し、地域の皆さまと連携しながら地域固有の生態系を大切に守り、育てています。

ビオトープや周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリング調査を行っています。植物、昆虫、魚類、両生類、爬虫類、鳥類、ほ乳類など、福島矢吹工場では全135種、武生工場では全258種の生息が確認されています。



調査実施状況(秋季、スウィープ法)

[ビオトープの所在地]



武生工場 ビオトープ

福島矢吹工場 ビオトープ

Topics ホタル飛翔プロジェクト～矢吹町の皆さまとの協働～

福島矢吹工場は昼間の工場使用電力を太陽光発電で賄うなど、これまで蓄積してきた環境技術のノウハウの全てを結集すると同時に、地域の生態系にも配慮した人にも環境にも優しい工場です。2012年から矢吹町のボランティア団体「やぶき遊・ゆうライフクラブ」の皆さまと一緒にビオトープへのホタルの定着を目指した取り組みを行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、「ホタル飛翔プロジェクト」は参加人数を減らしての活動となりました。2015年に初めてビオトープでのホタルの飛翔を確認して以来、ホタル定着の取り組みを継続しており、引き続きビオトープ内でホタルの飛翔を確認できました。

実施年度	活動内容
2010	ビオトープの造成
2012	「やぶき遊・ゆうライフクラブ」結成 ホタル生息調査
2013	ホタルの飼育開始
2014	ホタルの成虫採取・採卵・定着
2015	ホタル定着活動継続 初めてビオトープ内でホタルの飛翔を確認
2016～2020	ホタルの定着活動を継続し、飛翔を確認



ホタルの飛翔を確認

関連するSDGs



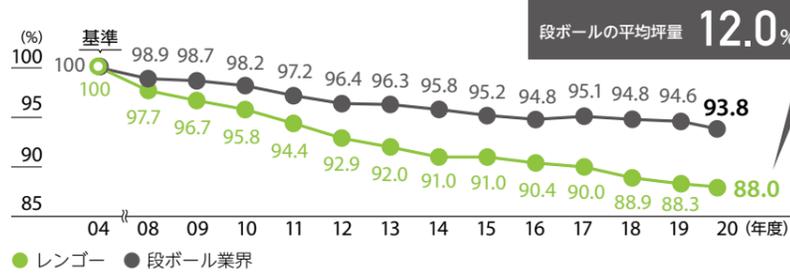
E 環境配慮型製品の研究・開発と供給

基本的な考え方 長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースに、省資源、省エネルギーなど環境に配慮した製品の研究・開発と供給に取り組むことで、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献することを目指しています。特に、軽量化に注力したパッケージの開発と普及に努めています。

段ボールの軽量化

当社は主力製品である段ボールの軽量化を推進しています。段ボールの機能を維持しながらいかに軽くするかを課題とし、①段ボール原紙の軽量化、②段ボールシートの薄物化、③段ボールケースの包装設計の最適化の3つの方法を組み合わせることで軽量化を図っています。2020年度の「エコチャレンジ020」では、段ボールの平均坪量を2004年度比11.5%削減することを目標に設定し取り組んだ結果、段ボールの平均坪量は2004年度比12.0%の削減となり目標を達成しました。段ボールの軽量化を進めることは原材料使用量の削減だけでなく輸送効率の向上にも貢献し、サプライチェーン全体の環境負荷の低減につながっています。

【段ボールの平均坪量[※]指数の推移】

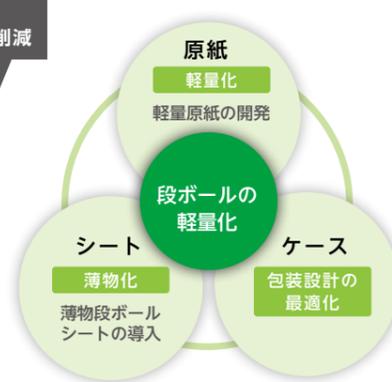


出所：全国段ボール工業組合連合会(当社にて指数化) ※ 段ボール1m²当たりの質量

これまでの取組み

年	取組み
2002年	● 軽量原紙「ETSL120」開発
2005年	● Cフルート導入
2008年	● 軽量原紙「RCM100」開発
2009年	● 軽量強化原紙「LCC120」開発
2013年	● 軽量強化原紙「LCCX90」開発 ● デルタフルート導入

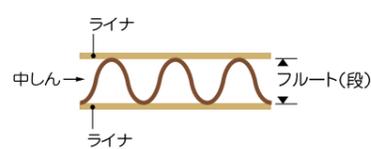
【段ボールの軽量化の3つの柱】



■ 段ボール原紙の軽量化

段ボールは通常、表ライナ、裏ライナ、中しんの3枚の原紙で構成されており、段ボールの軽量化には原材料である原紙の軽量化が大きく寄与します。当社では2002年から軽量原紙の開発に着手し、「ETSL120」と「RCM100」を開発するとともに、2009年には軽くて強度の高い当社独自の軽量強化原紙「LCC原紙(Less Caliper & Carbon Containerboard)」を開発しました。LCC原紙は「LCC120」と「LCCX90」の2種類があり、それぞれ一般的な中しん原紙の160g/m²と120g/m²に対応し、同等の強度を保ちながら25%の軽量化を実現しています。これにより段ボールの大幅な軽量化が可能となりました。

【段ボールの構造】



【軽量原紙の種類と坪量】

種類	原紙の坪量 [※]	商品名
軽量原紙		
ライナ	120g/m ²	ETSL120
中しん	100g/m ²	RCM100
軽量強化原紙(LCC原紙)		
中しん	120g/m ² (一般的な160g/m ² と同等の強度)	LCC120
中しん	90g/m ² (一般的な120g/m ² と同等の強度)	LCCX90

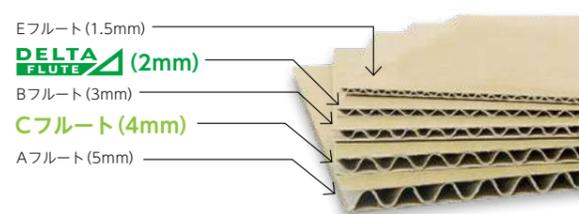
※ 原紙1m²当たりの質量

■ 段ボールシートの薄物化

日本で使用される段ボールはAフルートとBフルートが主流ですが、当社では段ボールの軽量化を図るため、薄物段ボールシートの導入を進めています。2005年には従来のAフルートに代わる厚さ4mmのCフルートの普及を推進するため、全工場に生産設備を導入し生産体制を整えました。CフルートはAフルートより約1mm薄いにもかかわらず、Aフルートと同等の強度を保ちつつ、厚さが約20%削減されるため、Aフルートの代替として広く採用されています。

2013年に開発した当社オリジナルの規格「デルタフルート」は、厚さ2mmの段ボールです。BフルートとEフルートの中間の厚さで外装箱にも内装箱にも使用可能なため、段ボールの軽量化・高機能化が可能です。当社は製紙・段ボールメーカーの強みを生かし、Cフルートやデルタフルートと軽量強化原紙を組み合わせることで、段ボールのさらなる軽量化を可能としました。

【フルートの種類】



デルタフルートの特長	比較
	Bフルートより中しん使用量を約8%削減
	Bフルートより厚さを約25%削減
	Eフルートより圧縮強度が約35%向上

【段ボールシートの種類と用途】

種類	厚さ(mm)	外装	内装	個装
Aフルート	5	●		
Cフルート	4	●		
Bフルート	3	●	●	
デルタフルート	2		●	●
Eフルート	1.5		●	●
Fフルート	0.6			●
Gフルート	0.5			●

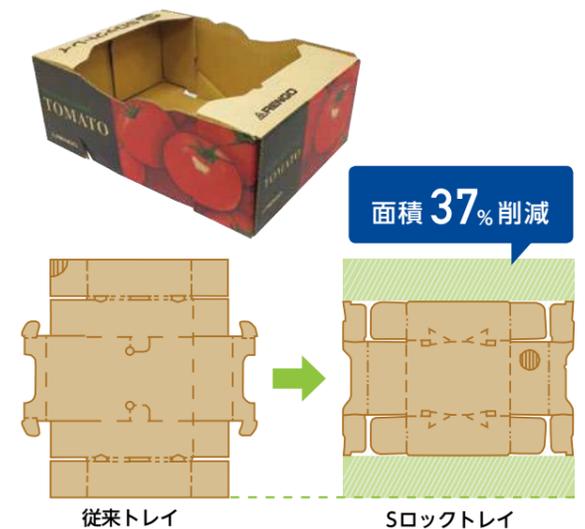
Cフルートの特長	比較
	Aフルートより厚さを約20%削減
	Aフルートと同等の強度を保持

■ 段ボールケースの包装設計の最適化

段ボールは中に入れる商品に合わせて大きさやデザイン、強度などを設計し、1点1点オーダーメイドでつくられています。原紙の軽量化やシートの薄物化は、段ボールケースの圧縮強度やクッション性能などの機能の低下が課題となります。この課題に対して、最適な包装設計を心がけることで、必要な強度や機能は維持しながら段ボールの軽量化を実現しています。さらに、包装設計においては、段ボールシートの使用面積削減による省資源化にも取り組んでいます。商品の形状や特性、パレットへの積載効率などを考慮しながら設計することで、段ボールケースの省資源化を図っています。

商品を損傷なく消費者へお届けするための保護性能はもちろんのこと、軽量化・省資源化や廃棄・リサイクルのし易さを考慮した環境性能、開封や陳列時の作業性・安全性といった多様なニーズに対応できる機能を備えた、使いやすく環境に配慮した包装設計を目指しています。

【使用面積削減設計の実例(Sロックトレイ)】



S 社会活動の目標と実績

基本的な考え方 持続可能な社会の実現のためには、企業における創造性とイノベーションが不可欠です。その源は人であり、従業員一人ひとりの価値を尊重し、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりは重要な課題と捉え、働き方改革や少子高齢化などの問題に対し、各指針に基づいて柔軟かつ的確に対応していきます。

2020年度の目標・実績

2020年度は、品質管理では新型コロナウイルス感染症への対応により計画の変更があったものの、オンラインでの取組みを活用し、目標を達成することができました。女性の活躍推進や年次有給休暇の取得促進への取組みについては計画通り実施し、目標を達成しました。

テーマと関連するSDGs	目標	実績	評価	関連ページ
品質管理 9 12	ヒューマンエラーの防止	品質パトロール実施(全工場)	○	P.40
女性の活躍推進 5 8	総合職女性採用比率を3割以上とする	30.2%	○	P.48
	女性管理職数を倍増する(2014年度19名→2020年度40名以上)	40名	○	
	営業外勤および製造現場で働く女性(正社員)の数を2倍以上とする(2014年度 営業外勤8名、製造現場7名)	営業外勤 22名 製造現場 31名	○	P.49
	男性の育児休業取得率を13%以上とする	93.2%	○	
年次有給休暇の取得促進 8	平均10日以上を維持する	12.1日	○	P.50

2021年度以降の目標

2021年度からの新たな目標を策定しています。より積極的な取組みによって、社会的課題の解決を目指します。

テーマと関連するSDGs	目標	計画期間
品質管理	品質不具合の流出ゼロ化	—
女性の活躍推進	総合職女性採用比率を3割以上とする	2025年度まで
	業務職女性採用比率を2割以上とする	
	女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名→60名以上)	
	男性の育児休業取得率を8割以上とする	
年次有給休暇の取得促進	平均10日以上を維持する	2021年度



S 品質保証

基本的な考え方 お客様の信頼と満足度を向上させるため、安心・安全で価値のある製品の提供に努めています。製品づくりの土台は、6S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法) 活動にあるという考え方のもと、CS(顧客満足)活動方針を掲げ全社で取り組んでいます。

2020年度のCS活動方針

正しい作業と確実なチェックでCS向上

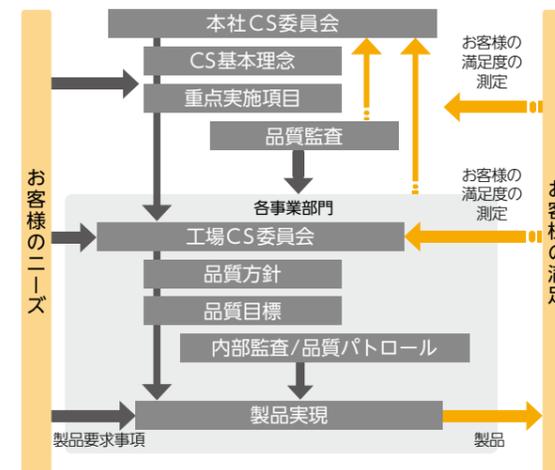
基本理念 : 利潤を追求する経済活動の中で、顧客満足を最大限に向上させる

重点実施項目 : 正しい作業と確実なチェック

品質保証体制

当社では、CS活動方針に基づき、ISO9001の認証取得や独自の品質マネジメントシステムを運用して、品質を保証しています。品質保証活動を推進するため、全社を統括する「本社CS委員会」を設置し、年2回開催しています。全社の活動状況の把握・管理のほか、品質に対して重大な影響をおよぼすリスクの抽出、全社の活動方針・施策など重要事項の審議・決定をしています。各工場では月1回「工場CS委員会」を開催し、本社CS委員会が決定した活動方針のもと、各現場で実践するためのより具体的な取組みの策定とその評価を実施しています。

【品質保証体制】



ISO9001:2015の認証取得工場一覧 (2021年3月末現在)

三田工場、滋賀工場、武生工場、新名古屋工場、葛飾工場、豊橋工場、新京都事業所(段ボール工場)、小山工場

品質パトロール

6つの事業部ごとに各工場および本社品質保証部が、他工場の営業・製造部門を対象とする品質パトロールを年1回実施しています。事業部を横断的に第三者の視点で確認することで、改善活動がより強化されています。2020年度は新型コロナウイルス感染症への対応により一部予定を変更しましたが、ルールに基づいた作業の実施、全数不具合・異品種混入の防止および不具合再発防止の活動についてパトロールの結果をもとに、改善活動のPDCAのサイクルを回しています。



品質パトロールの様子

品質管理教育

品質保証部責任者の知識向上および情報共有の場として、全国品質保証部責任者会議を年2回開催しています。会議では、品質不具合品の流出防止策や不具合品発生防止策についての意見交換に加え、具体的なテーマとして直近の重点管理不具合を取り上げ、防止策や実際に効果的であった取組みの水平展開の方法について話し合うことで、実際の工場の品質保証活動にも展開しています。

また、2021年度から品質不具合の流出ゼロ化を目標とする「ZD (Zero Defects) 活動」を開始するにあたり、準備期間として2020年度下期からモデル工場、本社の関係各部署への活動目的の周知を行いました。

関連するSDGs

S サプライチェーンマネジメント



基本的な考え方 資源保護、環境保全、社会との共生に配慮した資材の調達を行うために、原材料調達から生産、物流、販売まで、お取引先との連携を深めて、確かな協力関係を築いていくよう努めています。

持続可能な原材料調達

■ レンゴグループ 調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、環境と社会に配慮した資材調達の質の向上が欠かせません。

そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月に「レンゴ株式会社調達基本方針」を制定し、2018年4月には当社グループ会社全てを包括する「レンゴグループ調達基本方針」を新たに制定しました。

レンゴグループ 調達基本方針

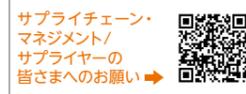
当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

■ サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心で安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」の中で、お取引先に対して遵守していただきたい9項目について提示しています。これらの項目の詳細をWebサイトに公開することで、お取引先にご理解をいただけるよう努めています。



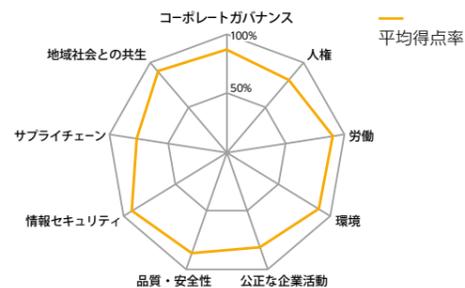
■ サプライヤーCSRアンケート

当社では「レンゴグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまと共同で地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。サプライヤーの皆さまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることを目的として、2019年度からCSRアンケートを実施しています。2020年度は前年度の19社から拡大し、22社の主要なサプライヤーにアンケートを配布しており、子会社を含めた25社から回答をいただきました(回答率100%)。

本アンケートの結果から見えた課題の改善に取り組むことで、サプライヤーの皆さまとの強固な信頼関係と長期的な協力関係をより確実なものとすることを目指しています。

» 2020年度CSRアンケートの結果概要

CSRアンケートには、2017年にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を採用しています。回答いただいた25社の各項目の平均得点率は「環境」、「情報セキュリティ」の項目の得点率が高く、「人権」、「サプライチェーン」の項目の得点率が低い結果となりました。



木材原料の調達

■ 木材パルプの調達方針

当社の主要製品の一部には木材パルプを使用しています。パルプの調達にあたっては地球環境と生物多様性に配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点から、違法伐採された木材原料(チップ)を使用していないサプライヤーから調達するよう「木材パルプの調達方針」を定めています。

木材パルプの調達方針

当社グループは、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等を原材料とするパルプを優先的に調達します。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材を原材料とするパルプは調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受け、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを優先的に調達します。特に板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達します。

6. 板紙用以外のパルプで、第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤー、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的にその概要をホームページ等で開示します。

■ 違法伐採対策

木材パルプは、約8割を国内、約2割を海外から調達しています。2020年に武生工場のセルロース関連製品用のパルプがFSC®森林認証を取得したことにより、板紙用のパルプも含めて当社が調達する木材パルプは全量、第三者機関による森林認証を受けたパルプとなりました。

違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会が実施する「違法伐採モニタリング事業」による監査を毎年受けています。2019年度に調達したパルプは2020年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。2020年度に調達したパルプについても、2021年10月にモニタリング事業の監査を受けています。

[パルプの購入先と管理状況(2020年度)]

原産国	構成比(%)	FSC 森林認証	個別管理*
日本	81.0	○	○
ブラジル	8.7	○	—
南アフリカ	6.2	○	—
チリ	3.5	○	—
スウェーデン	0.6	○	—

※ 日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に基づいた合法証明書を入手しています
* 四捨五入しているため合計が合わない場合があります

S サプライチェーンマネジメント

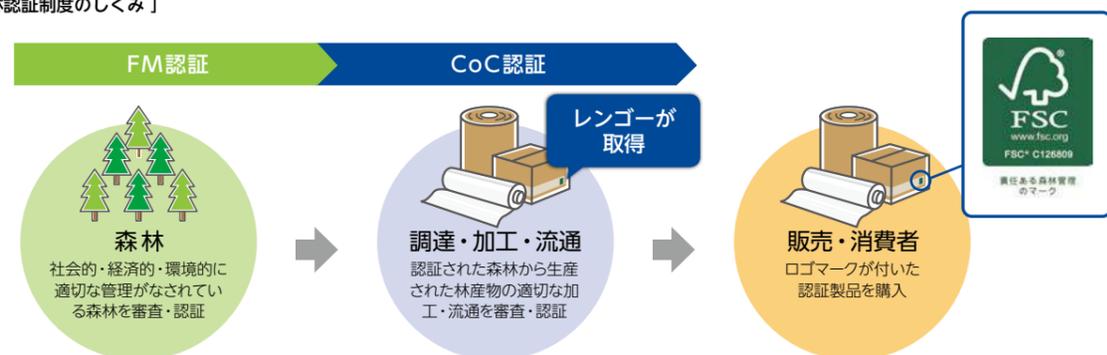
■ FSC® 森林認証製品の供給

当社は木材パルプの調達が行われていることを確認し、適切に管理された木材原料を購入するためFSC森林認証制度を活用するとともに、FSC森林認証製品の普及にも努めています。

FSC森林認証にはFM認証とCoC認証があり、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール製品に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は製紙・段ボールメーカーとして2016年にセルローズ関連製品を除いた全ての段ボール原紙および段ボール製品のFSC森林認証 (CoC認証) を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。段ボール以外にも食品や日用品のパッケージに使用されるコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証 (CoC認証) を取得しています。

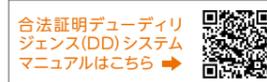
2020年9月に武生工場のセルローズ関連製品でもFSC森林認証 (CoC認証) を取得したことで、木材パルプを原料とする当社の製品の全てをFSC森林認証製品として供給することが可能となりました。これからも、原料の調達および製品の製造・供給を通して責任ある森林管理に貢献します。

〔森林認証制度のしくみ〕



■ クリーンウッド法への対応

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称：クリーンウッド法) が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デュレディリジェンス (DD) システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれからもクリーンウッド法に準拠した取組みを推進していきます。なお、当マニュアルはWebサイトで公開しています。



紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないように配慮した取組みを推進しています。2017年4月に紛争鉱物対応方針を制定するとともに、サプライヤーの皆さまに対し、紛争鉱物の取組み、監査などが行われていることを確認しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないように、「紛争鉱物」(武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物) が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

ホワイト物流への取組み

深刻化が進むトラック運転者不足に対し、持続可能な物流環境の実現に向けた取組みが求められる中、当社は2019年9月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を行いました。事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、お取引先、お客様、物流事業者の協力のもと、納品指定時間の緩和や集約化、荷下ろし作業の効率化などを推進し、トラック運転者の過剰な労働時間の削減に努めています。

また、2019年1月、八潮流通センターにおいて、AI技術を活用した製品出荷準備計画やトラック誘導に関する新たなシステムを開発・導入しました。このシステムにより、流通センターの運営効率の向上とトラック運転者の拘束時間の削減が見込めるため、2021年9月に新設した「淀川流通センター」にも導入を進めています。

■ 倉庫の集約・最適化を担う淀川流通センター

当社淀川工場跡地に開設した淀川流通センターは、住友商事株式会社様と共同で建設した物流倉庫の一部を当社が区分所有し原紙倉庫としたもので、2万tの板紙製品が収容可能です。当センターでは、関西地区で点在していた倉庫を集約・最適化し、物流の効率化を図るとともに、物流現場の業務改善を進めます。当社で実績のあるAI技術やトラック誘導システムに加え、原紙ラベルへRFIDを活用する倉庫管理システム、自動リフトの導入などにより、さらなる物流の効率化を目指し、物流現場やトラック運転者の働き方改革に貢献します。



淀川流通センター

■ ホワイト物流実現に向けたお客様との共同実験

2019年より、株式会社Mizkan様 (以下ミツカン) と共同で、物流の諸課題を情報の緊密かつ効率的な共有により解決することを目指した「段ボールの物流効率化実証実験」を行っています。

この実験ではミツカンが製品の生産計画や在庫情報を開示・提供し、それに基づき当社が物流効率を第一に考えた段ボールの生産計画、納入・配送予定表を作成することで、段ボールの配送便数を約2割 (約1.2便/日) 削減することを実証しました。これに伴い、トラック運転者の労働時間については480時間/年削減、輸送にかかるCO₂排出量については6.07t-CO₂/年の削減が期待できます。



配送トラック



ミツカン 板木工場

Topics プラスチックパレットのリサイクル

当社は、パレット大手メーカー三甲株式会社様 (以下三甲) とプラスチック製パレットのリサイクルに取り組んでいます。パレットは製品の輸送や物流、保管などに使われ、工場、トラック、倉庫などでの荷役作業を扱いやすくするためのものですが、プラスチック製のパレットは破損した際など産業廃棄物となるのが課題でした。これまでは廃棄物として処理を行ってききましたが、2020年10月より段ボール工場・紙器工場のパレットを有価物として三甲に引き取っていただき、再資源化および再利用を進めています。



パレット引き取りの様子

関連するSDGs



S 人権の尊重

基本的な考え方 経営理念に「働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること」を掲げ、人権尊重の環境づくりを推進しています。

人権を尊重する環境づくり

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

■ 人権教育を実施

人権に対する正しい理解と認識を深めるため、毎年4月に社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を実施しています。2020年度は、①社会と人権の関わり ②人権課題とステレオタイプ・偏見 ③企業活動に関わるさまざまな人権問題の理解 ④企業に求められる人権尊重の四つのテーマについて講演会を実施しました。従業員一人ひとりがお互いに人権を尊重し、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。



人権講演会の様子

■ 相談窓口の設置

職場ではさまざまなトラブルが起きる可能性があります。万が一トラブルが発生した場合、従業員が一人で悩まず誰かに相談することによって悩みを解決したり、会社が早期に対応できるようにセクハラやパワハラなど相談内容に応じた窓口を設け、周知徹底を図っています。社外窓口はグループ会社従業員も利用できるようにするほか、相談者のプライバシー保護を厳守し、不利益な取扱いを受けないよう、適正に対応しています。



相談窓口啓発ポスター

健全な労使関係の構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と管理職が労使協議会を開催しています(本部・本社間では年4回開催)。労使協議会は、事業所・工場の運営に関するさまざまなテーマについて、労使間で情報や問題意識を共有し、率直に意見交換を行う大切な機会です。実施回数は全社合計で年間400回以上にもおよび、こうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。



労使協議会の様子

関連するSDGs



S 人材の育成

基本的な考え方 企業にとって最大の資産である人材を大切に、一人ひとりが意欲とやりがいを持って働ける環境をつくりだすために、人事制度や教育制度を整備・拡充し、健康増進に関する取組みを進めています。

能力を向上させる人材教育

従業員こそが企業の財産、すなわち「人財」であると考え、従業員の成長を積極的にサポートするため、キャリアに応じて充実した教育研修を実施しています。従業員の成長を第一に考え、体系的な教育研修を実施することで、高度な知識・技能、責任感と気概を有し、かつ時代の変化に的確に対応できる柔軟性、創造性のある従業員を育成しています。

■ 自己実現の支援

それぞれの職場において日々の業務を通じて行うOJTのほか、階層や職種別に必要な知識・技能を習得させる教育研修を実施することで、従業員の能力とモチベーションの向上を図っています。

従業員の自己啓発による能力の開発を援助する制度を設け、成長の機会とし、自己実現をサポートしています。



新入社員研修の様子

■ 階層別キャリア教育の実施

入社3年目までの従業員の教育研修は特に手厚い体制をとっており、各部署が連携して知識・技能・姿勢を習得させるほか、現場主義の考えに基づき、工場実習を行っています。また、自身の働き方を振り返り、今後のさらなる成長につなげるため、定期的にフォロー研修を実施することで、将来を担う若手従業員をサポートしています。さらに、中堅以上の従業員にはより専門性の高い研修を、管理職にはマネジメントに必要な知識やスキル向上を図るための場を提供しています。

■ 小集団・改善活動の実施

従業員のさらなる成長と職場の活性化、世界最強の現場づくりを目指して、小集団・改善活動を実施しています。2020年度は安全、品質、環境、生産性向上、コストダウン、6S、CS(顧客満足)はもちろんのこと、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得推進といった全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に関わる取組みをテーマとし、当社グループ全体では747チーム、7,100名近くが参加しました。各職場の改善が全社の課題解決につながるるとともに、「レンゴーの現場力」をさらに強固なものにする取組みとなっています。



小集団・改善活動全社発表大会の様子

S 人材の育成

関連するSDGs



■ グローバル人材の育成

グローバル化が一段と進展する中、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修から海外語学研修、海外実務研修と1年半にわたる研修プログラムで2010年から現在まで計44名を選抜・派遣しています。

他にも、語学力(英語・中国語)に関しては、自己啓発によって一定のレベルに達すると、10~30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材育成を推進しています。



海外研修中の様子(左から2人目が当社従業員)

■ 適正な評価制度の構築

公正かつ透明な人事考課のために、評価基準を明示し、評価内容について上司が部下にフィードバックする面談を実施しています。フィードバック面談により、部下は人事考課への納得性が高まり、会社・上司の求める人材像の理解が進みます。一方、上司は部下の目標設定や能力開発の方向付けに役立っています。また、年に1回実施する自己申告・キャリア面談において、従業員の満足度やニーズを確認しています。

多様な人材が活躍できる職場づくり

性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業を目指し、人材の多様化を推進しています。また、創造性とイノベーションの源である社員一人ひとりの価値を尊重し、その能力を存分に発揮できる環境づくりを目指しています。

■ 高齢者雇用の促進

高齢者の活用をさらに推進するため、2019年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、国の「70歳までの就業機会確保」の取組みも踏まえて、従来65歳までであった再雇用制度について、2020年4月より、希望する再雇用者は最長70歳まで働き続けることができるようにしました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、「生涯現役」で意欲と気概を持って働き続けられるよう、さらなる生産性向上と働きやすい職場づくりを進めていきます。

■ 障がい者雇用の促進

障がい者雇用は、誰もが働きやすい職場環境を整える上で大切な取組みです。当社は、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでおり、2020年6月時点の障がい者雇用率は2.3%と法定雇用率を満たしています。

また、当事者意識をもって正しい理解のもと行動できる従業員を増やすため、「ユニバーサルマナー検定研修」を行っています。研修では、「障がいの定義」「声のかけ方」など、適切なサポートやコミュニケーション方法の基礎知識のほか、ケーススタディを通して実際に必要となる具体的なマインドとアクションを学んでいます。今後も障がいのある方が生き生きと長く活躍できる職場環境を整備していきます。

■ 女性の活躍推進

2014年4月に女性活躍推進室を設置して以降、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できるよう環境整備に取り組んでいます。2016年3月に「女性の活躍推進に関する行動計画」の策定と「女性の活躍に関する情報」を公表し、同年5月には取組みの実施状況などが優良と評価され、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣より「えるぼし」企業に認定されました(認定段階2)。その後、女性の採用促進・積極登用・職域拡大に注力してきたことで、2020年11月に改めて1ランク上の評価を受けています(認定段階3)。

2016年度から2020年度を計画期間とした行動計画の目標は全て達成しました。2021年度から5年間の行動計画には、取組みをもう一段加速させる目標を設定し、全社の女性社員比率を高めるとともに、女性のさらなる意欲と能力の向上を図っていきます。



行動計画に掲げた目標

計画期間：
2021年4月1日から
5年間

1. 総合職女性採用比率を3割以上とする
2. 業務職女性採用比率を2割以上とする
3. 女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名→60名以上)
4. 男性の育児休業取得率を8割以上とする

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数		3,700	3,730	3,817	4,042	4,132
	うち女性(名)	324	346	370	454	480
	女性比率(%)	8.8	9.3	9.7	11.2	11.6
平均年齢		39.8	40.0	39.8	40.3	40.5
	男性(歳)	40.1	40.3	40.2	40.6	40.9
	女性(歳)	36.6	36.6	36.3	37.6	37.7
平均勤続年数		14.9	15.0	14.8	14.9	15.3
	男性(年)	15.2	15.4	15.2	15.4	15.8
	女性(年)	11.6	11.7	11.5	11.2	11.5
採用者数(総合職)		44	52	65	48	63
	うち女性(名)	14	16	21	16	19
	女性比率(%)	31.8	30.8	32.3	33.3	30.2
管理職数		657	684	686	716	754
	うち女性(名)	24	29	33	34	40
	女性比率(%)	3.7	4.2	4.8	4.7	5.3
中途採用比率(%)		42.7	55.1	55.6	71.3	38.0
障がい者雇用率(%)		2.2	2.2	2.4	2.2	2.3

S 人材の育成

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備

一人ひとりが充実感・満足感を持ち、ライフステージにあわせた多様な働き方ができるよう、育児・介護のための両立支援制度などワーク・ライフ・バランス施策を推進し、雇用環境を整備しています。2018年11月には、厚生労働省大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として4回目の「くるみん」認定と、さらに、より高い水準の取組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しました。

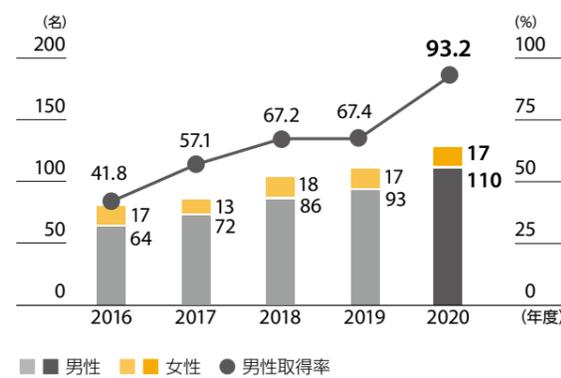
男女ともに育児休業を取得・職場復帰しやすい環境を整備するため、制度説明や体験談を掲載したパンフレットやグループ報を作成して従業員の意識啓発を行っています。特に男性の育児休業の取得促進に注力し、年々取得率が上昇しています。

また、少子化対策と次世代育成支援の一環として、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈して

います。制度導入の2006年4月から、延べ402名(2021年3月末時点)が受給し、制度面だけでなく経済面でのサポートも行っています。



【育児休業制度利用者数・取得率】



【両立支援制度】

制度	内容
育児休業	子が1歳2カ月に達するまで取得可。保育所に入所できない場合等は2歳まで延長可。開始から7日間是有給。
育児短時間勤務	子が小学校第3学年修了前まで、1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。
子の看護休暇	子が小学校第3学年修了前まで取得可。子1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
介護休業	要介護者1人につき3回まで取得可。要介護者1人につき連続する期間としては1年を限度とし、通算2年を限度。
介護短時間勤務	1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。 * 3年を限度としてその他の介護のための勤務時間に関する措置を利用した場合はその期間を通算して3年を限度。
介護休暇	要介護者1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
その他の育児・介護のための勤務時間に関する措置	フレックスタイム制。時差出勤。
育児・介護サービス利用補助	福利厚生代行サービスにより利用料を一部補助。
出産祝い金	第1子2万円、第2子5万円、第3子以降100万円を支給。

■ テレワークの活用

ワーク・ライフ・バランス対策だけではなく、生産性の向上を目的として、2019年4月に在宅勤務制度を導入しました。週に1日、通常と同じ就業時間で、生産現場や営業活動に関わる工場や部門は対象外としています。2020年4月からは、新型コロナウイルス感染症拡大という緊急事態を踏まえ、従業員の健康確保・感染予防のため、制度とは別の時限措置として、主に本社部門において在宅勤務を実施しています。

健康経営の推進

2019年4月からの「65歳定年」実施にあわせて、従業員やその家族の健康のさらなる保持・増進のため、同年1月「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、全ての従業員が生涯を通じてはつらつと働き、はつらつと生きるために、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりを実践しています。会社・労働組合・健康保険組合で構成する「はつらつ委員会」と、事業所・工場の総務部門長とはつらつリーダー2名(会社・労働組合から各1名)からなる「工場はつらつ委員会」を設置し、宣言に掲げた重点施策を全社的に展開しています。

2021年には、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に、2年連続で認定されました。



<p>レンゴーはつらつ健康宣言</p>	<p>重点施策</p> <p>健康増進に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 禁煙の推進 ● 生活習慣病の抑止と重症化予防対策の実施 ● 健康づくりを促進するセミナーの開催 	<p>こころの健康に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ストレスチェックの実施と分析結果の活用 ● メンタルヘルス教育の実施 ● 社内相談窓口の設置 	<p>すべての人が働きやすい職場づくりに向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所定外労働時間の削減 ● 年次有給休暇取得の促進 ● 機械設備の安全化・省力化、職場環境の整備・改善
	<p>健康経営の推進</p>		

■ 健康増進に向けた取組み

2019年度より全社共通の活動として、専門指導士によるラジオ体操講習と健康づくり講演会を実施しています。また、はつらつリーダーを中心に、正しいラジオ体操の定着に向けた指導・解説、喫煙対策、コミュニケーション活性化のための声掛け・意見聴取などを積極的に行い、各人の健康意識の向上とともに、職場における安全対策や生産性の向上を図っています。

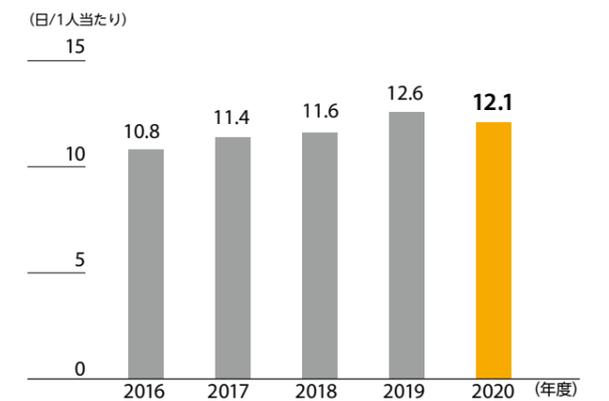
■ こころの健康に向けた取組み

社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しています。2010年以降、労使でメンタルヘルスマネジメント検定II種(ラインケアコース)の受験を推奨し、255名(2021年6月時点)が合格しています。2012年には、当社の取組みを「心の健康づくり計画」として文書化して全社に水平展開したほか、2014年にリハビリ出勤規程を制定し、メンタル不調により休業した場合にもスムーズな職場復帰ができるように配慮しています。また、2016年から毎年実施しているストレスチェックについて、分析結果をより一層有効活用するため、2019年度より設問や集計・分析方法などの実施内容を見直しました。事業所・工場の総務部門長を対象に分析結果をフィードバックする研修を行い、組織改善に向けた取組みを進めています。

■ 所定外労働の削減、年次有給休暇取得の促進

「働き方改革」による長時間労働は正の動きが国を挙げた取組みとなる中、当社では2015年より全社で「全要素生産性(TFP)向上による総実労働時間削減」に取り組んでいます。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取り組み、「所定外労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体となり推進しています。啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、2020年度の年次有給休暇の平均取得日数は12.1日となり、「平均10日以上」という目標を達成し、着実に成果を上げています。

【年次有給休暇平均取得日数】



関連するSDGs



S 安全衛生の確保

基本的な考え方 全ての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、「安全衛生方針」を掲げ労使一体となって活動しています。特に死亡などの重大災害は本人や家族、会社にとって取り返しのつかないことであり、絶対に発生させないという考えのもとに重点活動項目を設定しています。

また、協力会社も含め全ての従業員に対し安全衛生教育や相互注意を行い、ルールを守ることの大切さを認識させ、安全で働きやすい職場環境づくりに継続的に取り組むことで労働災害発生防止につなげています。

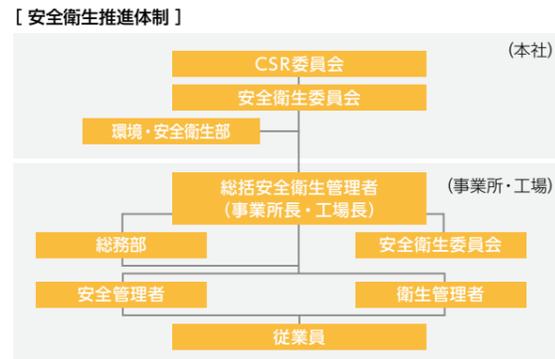
2020年度 安全衛生方針

- | | | | |
|--------------------|---|------------------|--|
| 1. 安全衛生基本方針 | 働く人達の健康と安全の確保は会社経営の基盤であるとの理念のもとに、労使が協力して安全衛生最優先の職場風土を醸成するとともに、職場に潜在する危険、有害要因を排除し、労働災害を撲滅して健康で安全な職場をつくる。 | 4. スローガン | 「注意する厳しい言葉は思いやり
みんなで作ろう安全職場」 |
| 2. 目標 | 「災害の撲滅」 | 5. 重点活動項目 | 「重大災害 ^{*1} の撲滅」に向けて労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、重大危険源 ^{*2} での災害発生防止につながるリスクの情報共有を図るとともにリスクの除去と低減を推進する。 |
| 3. 安全魂 | 「油断大敵」 | | |

※1 重大災害：死亡、植物状態、両目失明や手足の切断などで被災者の本来業務ができない、あるいは大きく制限されるような重度の災害
 ※2 重大危険源：重大災害につながる作業や危険箇所

安全衛生推進体制

従業員の労働災害、健康障害を未然に防止するため、労働組合と協力して実効性のある安全衛生活動を推進することを目的とし、全社を統括する「安全衛生委員会」を本社に、その傘下には事業所・工場の「安全衛生委員会」を設置しています。各事業所・工場の安全衛生委員会は、全社方針や施策に沿った具体的な活動方針と活動計画を決めるとともに、年1回は各事業所・工場の安全衛生パトロールや監査を実施して安全衛生レベルの向上を図っています。



労働災害発生状況

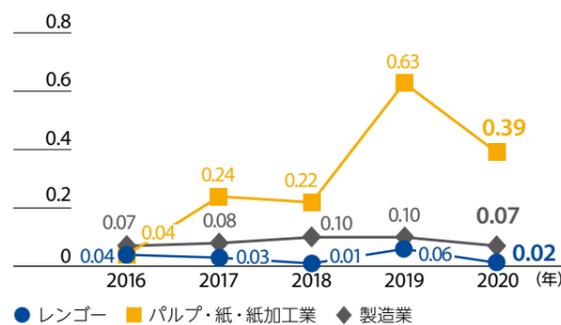
各事業所・工場では「災害の撲滅」を目標に安全衛生活動計画を立てて取り組んでいます。2020年は休業災害件数は6件となり2019年から7件減少しました。労働災害強度率はパルプ・紙・紙加工業や製造業の平均より低い値で推移しており、0.02に改善しました。災害ゼロを目指し、リスクの除去・低減と安全意識の向上に継続的に取り組むため、労使が協力し合い安全衛生活動を推進しています。

【休業災害^{*件数}】 (件)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
休業災害件数	8	7	5	13	6

※ 休業災害：業務に起因して受けた負傷により翌日から1日以上休んだ災害

【労働災害強度率^{*}の推移】



出所：厚生労働省「労働災害動向調査」
 ※ 強度率：災害の程度の軽重を表す指標で、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数

安全衛生パトロール

事業所・工場およびグループ会社の安全担当者がパトローラーとなり、年に1回全ての事業所・工場をパトロールし、客観的な視点で確認することで潜在的なリスクを発見し職場の改善につなげています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、複数回に分けての実施や、パトローラーを近隣工場勤務者に絞ったりするなどの対応に加え、結果報告や意見交換にはテレビ会議やWebカメラを活用するなど工夫して実施しました。また、改善事例・取組みを水平展開して安全衛生レベルの向上を図っています。



安全衛生パトロールの様子

熱中症対策

新型コロナウイルス感染症予防対策としてのマスク着用は、作業現場での熱中症の発生リスクを高めます。そこで、暑さ対策設備の計画的な導入に加えて、空調服などの熱中症対策グッズについても安全性や効果を確認し採用しました。他にも接触冷感マスクの活用や水分・塩分補給、体調確認など作業員自身でできる対策を徹底することで、熱中症対策を強化しました。

感染症予防対策においては熱中症対策を盛り込んだルールづくりも行い、作業員同士が2メートル以上の距離を確保できる場合はマスクを外しての作業を可能とすることで、熱中症による休業災害を発生させることなく作業を行うことができました。



空調服着用者の作業の様子

VOICE RSTトレーナーによる安全衛生教育活動



レンゴー株式会社
 利根川事業所 製紙工場
 加工部加工課 主任
 青柳 実

利根川事業所製紙工場の加工部は、「ガストルデ」や「ダンブルーフ」などの機能紙、2~3枚の紙を貼り合わせた合紙、紙にポリエチレンをコーティングしたPEコート紙などを製造しており、他の製紙工場や段ボール工場、紙器工場とは異なる生産設備を有していることが特徴です。安全については他工場の設備的な対策を参考にし、可能な限り取り入れることで、より安全な作業現場になるよう対策してきました。また、RSTトレーナー^{*}として、安全衛生教育会の場を活用し、他工場の災害実例を取り上げることで、類似災害防止に努めています。特に、新入社員には危険予知の向上のために指導・アドバイスを行うことで工場全体で安全意識を向上させ安全な作業実施に努めています。



安全教育の様子

※ RSTトレーナー：労働省（現：厚生労働省）の通達に基づいた職長・現場監督等に対する安全衛生教育を担当するトレーナー養成講座を終了した者

関連するSDGs



S 社会の課題を解決する製品

基本的な考え方 「パッケージプロバイダー」として、自ら未来をデザインし新たな市場を開拓することを目指しています。段ボールが持つパッケージとしての機能に磨きをかけることで、拡大する流通市場における社会的課題の解決に貢献します。

流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」

少子高齢化により労働人口が減少している中、流通の現場ではいかに少ない人数で効率的に作業ができるかが大きな課題となっています。当社はこのような課題を解決するため、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発しました。RSDPは、単に商品を「運ぶ」だけでなく、「開ける」「並べる」「売れる」という機能も併せ持つ革新的なパッケージです。

従来の段ボールケースと比べて、商品の開封・品出しや陳列にかかる作業時間を短縮すると同時に、販促性の高いデザインでディスプレイ効果を高めることができます。物流センターや店舗バックヤード、売り場で必要とされている、ピッキング、開封・品出し、陳列の作業負荷軽減や販売促進力を大幅に向上させ、流通現場の業務効率化を実現します。「RSDP」の開発は2020年10月、(公社)日本包装技術協会主催「第44回木下賞」において、「包装技術賞」を受賞しました。

【開封しやすいRSDP】



初めて品出しする人にも開け方がすぐわかる

開封口と開け方がわかりやすいように目立たせた表示により、説明が不要で、直感的に伝わるデザインの工夫を施しています。

- 開封口とマシン目のマークが強調され、開封方法がわかりやすい
- 段ボールを開封した状態がイメージしやすい
- ケースで陳列する場合、販促性の高いデザインでディスプレイ効果が高い

特徴

- 開封口とマシン目のマークが強調され、開封方法がわかりやすい
- 段ボールを開封した状態がイメージしやすい
- ケースで陳列する場合、販促性の高いデザインでディスプレイ効果が高い

情報発信をする段ボール「デジパケ®」

消費者のニーズや嗜好が多様化し、小売業における人手不足が深刻化する中、店頭や通販での効果的なプロモーションが求められています。当社は2019年8月、日本で初めて紙幅2,200mmのプレプリント・デジタル印刷機を導入し、そのデジタル印刷機で印刷したパッケージのブランド名を「デジパケ」と名付けました。デジパケは印刷再現性が高いのが特徴です。巻き取り原紙に印刷データを直接インクジェット印刷するため、可変印刷も可能です。お客様の商品価値向上とともに、販促などのプロモーション対応やユニークコードを活用した通販パッケージへの応用など、段ボールの新たな可能性を広げていきます。

【デジパケ3つのポイント】

<p>Beautiful</p> <p>緻密なシズル表現や細字など、高い印刷再現性</p>	<p>Timely</p> <p>デザインデータを直接印刷することが可能</p>	<p>Variable</p> <p>デザインの一部や全部を変える可変印刷</p>
<p>プレプリント・デジタル印刷機</p>	<p>デジタル印刷をほどこした「デジパケ」</p>	

通販包装のイノベーション「通販向け自動包装システム」

急速に拡大する通販市場の人手不足と物流費の増大などの課題に対応するため、当社は「通販向け自動包装システム」を展開しています。さまざまな内容品の大きさに合わせてケースの高さが可変する「Gemini」、「Gemini S」、「I-Pack」、「e-Cube」、「BoxSizer」と、内容品の大きさに合わせてタテ・ヨコ・高さが変わる「三辺可変自動包装システム」である「PALMIRA」をラインアップし、無駄のない最適包装を実現します。包装の自動化による作業効率の向上に加え、ケースサイズの最適化による輸送効率の向上で、通販市場を取り巻く課題の解決に貢献します。

【通販向け自動包装システムのラインアップ】

<p>三辺可変</p>	<p>PALMIRA</p> <ul style="list-style-type: none"> 資材の裁断ロスが少ない 開封性が良い デザインの自由度が高い 	
<p>高さ可変</p>	<p>e-Cube</p> <ul style="list-style-type: none"> 送り状を手貼りする運用も可能 	<p>I-Pack</p> <ul style="list-style-type: none"> フタに自由なデザインが可能
	<p>Gemini</p> <ul style="list-style-type: none"> 薄物対応 高さランダム対応 	<p>Gemini S</p> <ul style="list-style-type: none"> 薄物対応 高さ型替え
	<p>BoxSizer</p> <ul style="list-style-type: none"> ケースの長さや幅寸法(フットプリント)が異なる場合にもランダム対応で高さを可変させる(セット時間がかからない) 寸法登録は50種類まで可能 	

安心・安全をお届けする「抗ウイルス・抗菌製品」

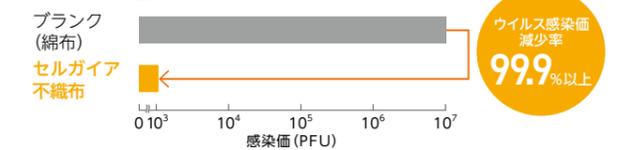
■セルガイア

当社が開発したセルガイアは木材パルプ繊維とゼオライトを複合化させた高性能繊維です。ゼオライトに銅や銀、亜鉛などの金属イオンを担持させることで、抗ウイルス性や抗菌性*などの機能を持たせることができます。紙や不織布への加工が容易なため、近年の新型コロナウイルス感染症予防対策にも対応したキッチンクロスやマスク、保護シールなどへの応用展開が可能です。

* 抗ウイルス性・抗菌性については、外部試験機関で評価しています



【抗ウイルス性試験結果】



【試験機関】(一財)ニッセンケン品質評価センター
 * 試験方法: ISO18184(ウイルスA・エンベロープあり)
 * 銅セルガイアを10%配合した不織布での試験結果です
 * 当商品は医薬品・医療機関等での医療を目的とした商品ではありません

関連するSDGs



S 社会貢献活動

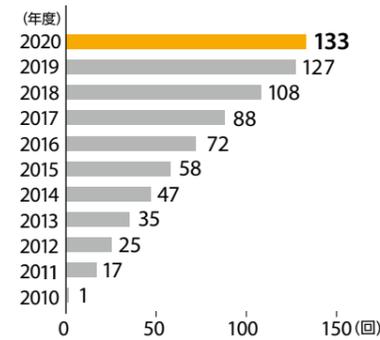
基本的な考え方 良き企業市民として地域社会と積極的に交流を行い、事業を活かした取組みや社会の課題に応える活動を通して、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。次世代育成、環境を通じた貢献、災害対策・復興支援、地域共生、文化振興・科学技術支援など、当社ならではの事業を活かした取組みや地域の課題に応える活動を行っています。

次世代育成

出前授業の実施

2010年度から毎年、次世代を担う子どもたちに向け、環境の大切さを伝える出前授業「段ボールおもしろ教室」を実施しています。授業では段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別の大切さなどを、楽しく分かりやすく教えています。2012年度からは越前市が「夢ある子ども育成事業」の一環として展開している「モノづくり出前講座」に当社武生工場が参画し、セロファンの特性やモノづくりの楽しさを知ってもらうために、「セロファンの不思議」をテーマに実施しています。この11年間で累計で133回、約6,000名の子どもたちに受講いただきました。2020年度は新型コロナウイルス感染症予防対策として、初めてWebを利用したオンライン授業を実施しました。

〔累計実施回数の推移〕



工場見学の受け入れ

段ボールを通して循環型社会の大切さを学んでいただき、当社の事業活動への理解をより深めていただくことを目的に、地域の小・中学校だけでなく、自治体やNGO、企業からの工場見学を受け入れています。毎年、小学生から社会人まで幅広い年代の方々にご来場いただき、2020年度は1,000名以上の方々 nationwide の工場を見学していただきました。



工場見学の様子

広報・啓発活動

オンライン展示会への出展

2020年12月、「エコプロ Online 2020」ならびに「海洋プラスチックごみ対策パビリオン(協力: CLOMA)」に出展しました。エコプロは、例年、東京ビッグサイトで開催されていますが、今回は初のオンライン開催となり、複数の展示会が同時開催されました。製品紹介やセミナーなどでは動画を活用し、いつでもどこからでも閲覧が可能な利点も加わり、多くの皆さまが当社サイトにご来場されました。

そのほか、環境省が主催する「エコライフ・フェア2020 Online」に初出展しました。エコライフ・フェアは環境問題について学ぶ場を提供する展示会で、段ボールのリサイクル率の高さや意外と知られていない優れた特徴の数々、生分解性素材といった当社の先進的な製品について分かりやすく展示し、さまざまな年齢層の方々へ発信することができました。



エコプロ Onlineのレンゴー見出し画像

災害対策・復興支援

自治体の災害対策を支援

地震や台風などの自然災害発生時、避難所の床敷き用段ボールシートやパーティション、段ボールベッド、緊急支援物資輸送用の段ボールケースなどを緊急支援物資として提供しています。特に、段ボールベッドは避難所生活が長引く中、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つと注目を集めています。全国の事業所・工場では、地元自治体である市町村や都道府県と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。当社グループ全体では全国300以上の自治体と個別の防災協定を結んでいます。



防災総合訓練の様子

地域共生

地域クリーン活動の推進

全国の事業所・工場では、周辺道路や公園などのクリーン活動を行っています。定期的なごみ拾いのほか、自治体が主催する清掃イベントなどへの参加を通じて、地域の美化に積極的に取り組んでいます。地域市民としての感謝の心を忘れず、地域に根差したクリーン活動を継続的に実施しています。

地域の祭りへの協賛・イベントの開催

当社は事業所・工場が立地する地域の活性化のため、その地域に合わせたお花見や夏祭りなどを開催しています。地元の祭りやイベントなどにも積極的に協賛しており、地域のイベントへは社員も参加するなど、地域住民の方々とのコミュニケーションを大切にしています。

文化振興・科学技術支援

クラシック音楽の発展に貢献

当社はヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス“ラング”(1714年製作)」を保有し、これをオーケストラ・アンサンブル金沢へ貸与しています。オーケストラ・アンサンブル金沢は1988年11月、わが国初の本格的なプロ室内管弦楽団として、石川県と金沢市が中心となり設立されました。この素晴らしいオーケストラの支援を通してクラシック音楽の発展に貢献していきます。



オーケストラ・アンサンブル金沢

日本の南極地域観測隊への支援

国立極地研究所の依頼を受け、南極地域観測隊に第1次(1956年)より連続して段ボールを提供し、観測隊による調査・研究を支援しています。2020年9月には第62次南極地域観測隊へ段ボールを提供しました。南極での活動に欠かせない大切な資材や生活用品の輸送、貴重な収集物を保護するための包装材料として、当社の段ボールが活躍しています。



南極地域観測隊に提供している段ボール



G コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方 当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真実は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。

また、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において当社の考え方を開示しており、直近で2021年6月30日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

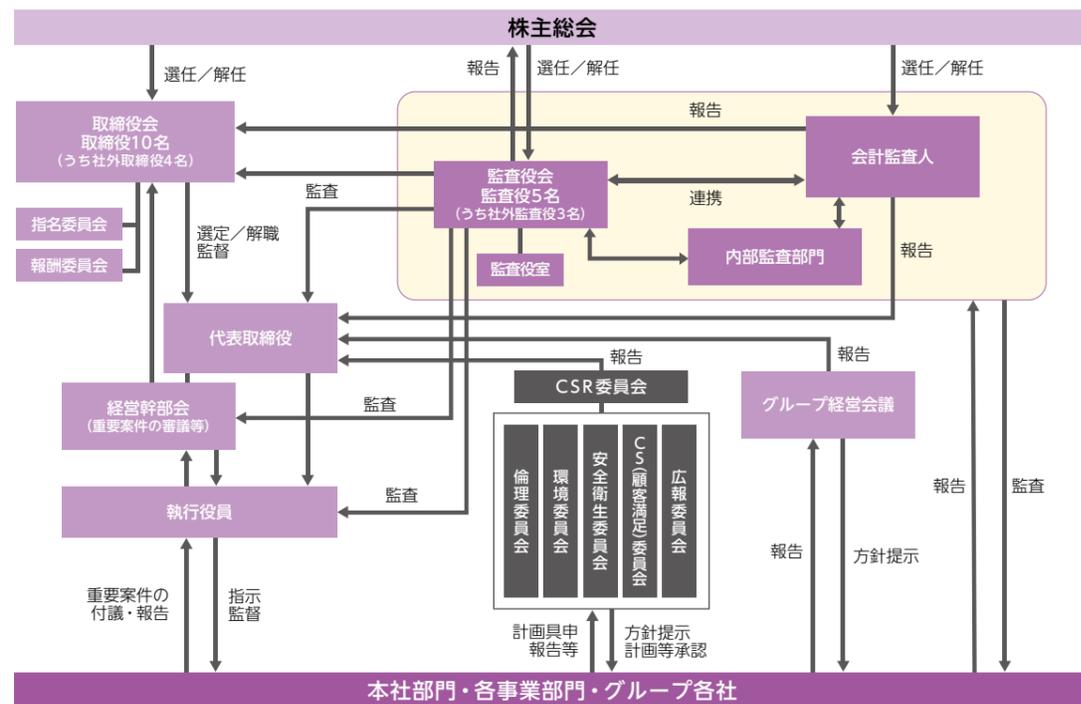
監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っており、監査役会と内部監査部門等が連携し、監査日程や監査体制の確保に努め、外部会計監査人の適正な監査を確保しています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っています。

【コーポレート・ガバナンス体制一覧】

組織形態	監査役設置会社	
監査役会設置の有無	有	
取締役の人数	10名	
	社外取締役の人数	4名
	社外独立役員の数	4名
監査役の数	5名	
	社外監査役の数	3名
	社外独立役員の数	3名
取締役の任期	1年	

【コーポレート・ガバナンス体制図(2021年6月29日現在)】



取締役会の専門性・独立性・多様性の確保

2021年6月29日現在、当社の取締役は10名で構成しています。取締役の指名については、その経験、見識、専門性などを総合的に評価・判断するとともに、監督の実効性および実質的な議論を確保するため、取締役会全体としてのバランスおよび多様性も考慮して指名しています。

また、独立社外取締役を4名選任しており、取締役会における独立した立場での意見を踏まえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、一般の株主と利益相反の生じるおそれがない東京証券取引所の定める独立役員資格を満たすことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選定しています。

本年6月29日開催の定時株主総会において取締役10名のうち1名については女性の社外取締役を選任しています。これにより、取締役会の社外取締役比率3分の1以上を実現するとともに、メンバーの多様性の確保についても前進することができました。

社外監査役は3名選任しており、それぞれ独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを生かして、取締役会において適切に意見を述べています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、取締役の自己評価などの実施を通じ、取締役会の機能向上に努めています。

2021年2月に実施した取締役・監査役への評価アンケート(自己評価)の分析結果を取締役会で議論した結果、取締役会の実効性は全体として確保されていることを確認しました。他方、取締役・監査役から取締役会の構成、役割、運営について、さらなる改善に向けて建設的な意見・提案が示され、課題認識を共有しました。

今後も、取締役会の実効性についての分析・評価を定期的実施することにより、継続的に取締役会の機能向上に努めていきます。

指名委員会および報酬委員会の設置

2019年12月に取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しました。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その半数以上は社外取締役とするとともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。これにより、社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。

役員報酬

当社は、経営陣の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを与えるため、中長期的な業績に連動する報酬制度を採用しています。また、自社株報酬を実施し、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定するとともに、役員持株会への加入など自社株式の保有を通じて企業価値の向上を意識した経営を行っています。

取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等(賞与)および非金銭報酬等(株式報酬)により構成し、社外取締役の報酬は独立性担保などの観点から基本報酬のみとしています。

報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

* 報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

内部統制

当社は会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました(2020年4月に最終改定)。

金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部において、内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。2020年度においては、当社および当社の連結子会社118社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社8社を選定して業務プロセスにかかる内部統制を評価した結果、2020年度末日時点において当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

関連するSDGs



G コンプライアンス

基本的な考え方 当社は経営理念に「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守するだけでなく、文言の背後にある法令の趣旨を理解し、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

コンプライアンス推進体制

法令遵守に関しては、倫理委員会にて方針を決定し、法務部・コンプライアンス推進室が実務を担当しています。また各事業所・工場に「コンプライアンス推進責任者」を任命し、適宜連携しながら活動の強化を図っています。さらに、グループ会社においても各社で同様の対応を進めています。

なお、2014年6月に当社および一部のグループ会社が公正取引委員会から受けた独占禁止法違反における排除措置命令および課徴金納付命令に対する審判請求については、2021年2月に請求を棄却する審決を受けましたが、審決取消訴訟を提起し、現在も係争中です。

コンプライアンス教育

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識向上のために、研修・教育を定期的実施しています。研修は2012年度より独占禁止法を中心とした内容で、グループ会社の従業員も対象に開催しています。

階層別教育として、新入社員には入社時にコンプライアンスの基本的な考え方などを、管理職昇進時、工場長就任時などの機会にコンプライアンス全般に関する講義を実施しています。また役員・部門長やグループ会社の経営トップが出席する会議の冒頭において、顧問弁護士を講師とした講演会を定期的開催しています。

〔2020年度 研修会・階層別教育開催実績〕

	頻度/時期	主な内容	受講者数(名)
グループ会社を含む全従業員	年4回以上	・独占禁止法 ・各部/事業所の依頼に応じた内容	—*
新入社員	入社時1回	・基礎的な関係法令 ・独占禁止法	55
管理職昇進者・工場長就任者	昇進/就任時1回	・各種法令 ・コンプライアンス関係	75
役員・部門長・グループ会社経営トップ	年2回	・独占禁止法	141

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症への対応により中止

内部通報制度

法令違反行為を未然に防ぐために、従業員が上司に相談する業務報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する事項を連絡・相談できる通報窓口を社内と社外(弁護士事務所)に設けています。通報は電話だけではなく、電子メールや手紙なども受け付け、また、社外の窓口はグループ会社の従業員も利用できるようにしています。通報に際しては、通報者のプライバシーの保護を厳守するとともに、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

事業所訪問

2017年度から担当者が全国の事業所を順次訪問し、独占禁止法や下請法などの法遵守状況の確認、各種ハラスメントの有無、地域社会との関係性などについて聞き取りや意見交換を行い、コンプライアンスに関する理解の向上と意識の浸透に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対応により計画を変更したため1事業所のみ訪問にとどまりましたが、今後も引き続き、グループ会社も含めて順次訪問する予定です。

知的財産の保護

自社の知的財産を保護するとともに、他社の知的財産権を尊重することが重要であるとの認識から、専門部署を設置しました。また、自社の知的財産の権利化や他社の知的財産権の侵害防止等を目的とした調査をはじめ、知的財産権の適正な活用や管理に努めています。さらに、イントラネットへ知的財産に関する教育資料や自社技術分野に関わる調査資料などを掲載するとともに、営業担当者や研究・開発担当者に対して、別途教育の場を設けています。なお、2020年度において権利侵害警告は受けていません。

関連するSDGs



G リスクマネジメント

基本的な考え方 当社グループは、「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めています。あわせて、生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすため、平時より各種の準備・管理を行うとともに、災害発生時の基本方針を定め、体制の整備に努めています。

リスクマネジメント体制

当社は、経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置しています。コンプライアンス、環境、災害、品質、情報などに係るリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して社内規程の策定、マニュアルの作成などを行うとともに、全社状況の監視を行っています。

また、取締役会は、取組み状況について、各部門を管掌・担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。

自然災害対策

地震や台風といった自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害発生時の会社の対応を示した基本方針を定めています。東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には衛星携帯電話を設置しました。2012年4月からは、自動配信メールによって大規模地震発生時の従業員等の安否や被害情報を把握する体制を整えました。以来、半年ごとにテストメールを配信し、有事に備えています。

災害時の基本方針

1. 従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
2. 自社設備の被災状況の把握とその早期復旧に努め、事業継続に最大限の努力を行う。
3. 企業活動を維持・継続することにより、社会的責任(雇用・供給責任等)を果たす。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあって、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として、感染症拡大防止に最大限努めています。生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすため、2020年4月に代表取締役会長のもと代表取締役社長を対策本部長とする「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置しました。同本部ではグループ全体への感染予防対策などの指示・連絡、政府等関係機関から提供される情報の周知、感染予防用品の調達・配付などを行っています。



本会議室の間仕切り

情報管理

近年、リモートワークの導入やクラウドシステムの利活用、工場でのAI・IoT化が急速に進み、取り扱うデジタルデータが急増する中、情報セキュリティの重要性が非常に高まっています。

当社グループはより一層のリスク管理の徹底と、強靱なセキュリティ体制を構築するため、セキュリティポリシーや運用体制の見直し、啓発活動を継続的に実施しています。お客様や投資家、従業員などステークホルダーの情報については重要な資産と捉え、適切に保護・管理しています。また、不審なメールへの注意喚起や対応をイントラネット上で情報提供するなど、従業員のセキュリティ意識向上のための教育も進めています。

第三者保証

レンゴー株式会社では「サステナビリティレポート2021」に掲載する環境パフォーマンスデータ(化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量とスコープ1・2およびスコープ3のカテゴリ3の温室効果ガス排出量)について、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

保証範囲 レンゴー株式会社の生産部門(対象事業所敷地内の一部の関連会社を含む)

保証対象 ・2020年度の化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量(売電分を除く)
・2020年度のスコープ1・2およびスコープ3(カテゴリ3)の温室効果ガス排出量

算定基準 ・[先進対策の効率的実施によるCO₂排出大幅削減事業設備補助事業モニタリング報告ガイドライン(Ver.9.0)]
・[サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)]
・化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量は、(一社)日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の単位発熱量および排出係数を使用。また、2011年度以降の電力の単位発熱量および排出係数は、2010年度の単位発熱量および排出係数(発電端)を固定して使用。
・スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の単位発熱量および排出係数を使用。また、電力の係数は電力会社が公表する排出係数を使用。

会社概要

会社概要(2021年3月31日現在)

社名	レンゴー株式会社
本社	〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー TEL.06-6223-2371 FAX.06-4706-9909
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス TEL.03-6716-7300 FAX.03-6716-7330
創業	1909年(明治42年) 4月12日
設立	1920年(大正9年) 5月2日
資本金	31,066百万円
売上高	680,714百万円(連結) 321,280百万円(単体)
従業員数	19,451名(連結) 4,132名(単体)
事業内容	1. 段ボール、段ボール箱、紙器、その他紙加工品の製造・販売 2. 板紙(段ボール原紙、白板紙、紙管原紙等)の製造・販売 3. 軟包装製品、セロファンの製造・販売 4. 重包装製品(ポリエチレン重袋、クラフト紙袋、フレキシブルコンテナ等)、樹脂加工品の製造・販売 5. 包装関連機械の販売 6. 各種機能材商品(多孔性セルローズ粒子、ゼオライト高機能パルプ、ワサビ・カラシ成分を利用した天然系抗菌剤等)の製造・販売 7. 不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業 ほか





本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>

2021年9月発行